

創立70周年記念特集号

70<sup>th</sup>  
*Anniversary*

# 創立70周年にあたって

会長 鬼澤 邦夫

茨城県経営者協会は、茨城県の企業経営者の組織として、昭和22年7月8日に誕生いたしました。

このたび、創立70周年という節目の年を迎えるにあたり、当協会の活動の歴史を振り返るべく、会報「茨城経協」を「創立70周年記念特集号」として編纂いたしました。

当協会は、戦後の混乱のなか、100余社の県内企業経営者が集い「経営権の確立と労使関係の安定」をめざして発足いたしました。以後、従業員への教育研修の提供、地域社会と企業との連携、行政への政策提言、環境問題への啓蒙活動など、時代の変遷とともに活動領域を広げてまいりました。

いまや、会員数1,100余社を擁する県下唯一の「総合的経済団体」として現状に安住することなく、新たな課題や活動に積極的に取り組んでおります。

設立当初から茨城経協の礎を築いて来られた初代会長竹内勇之助氏、二代会長小西嘉雄氏、三代会長森岡道一氏、総合的経済団体へと進化すべく陣頭指揮をとられた四代会長青鹿明司氏、その想いを引き継いだ五代会長石川周氏、

現在の協会活動の柱である“交流”をキーワードに、人と人との繋がりを大切にされた前会長の関正夫名誉会長、歴代の会長はじめ役員並びに会員の皆様にあらためて深く感謝申し上げます。

私は、平成24年6月に第七代会長に就任いたしましたして、関前会長から受け継いだ使命の重さを痛感しながら、関係各位のご協力を得て組織基盤の更なる強化と事業活動の充実に取り組んでまいりました。

近年、当県では東日本大震災や関東・東北豪雨など自然災害による甚大な被害がもたらされ、われわれ経営者を取りまく環境は厳しい状況もございましたが、一步一步着実に前進してまいりました。

今後も茨城経協は、企業経営の維持・発展、あわせて、よりよい地域社会構築のため、総合的経済団体としての責務を果たしてまいりますので、皆様方の一層のご指導ご支援をお願いいたします。

終わりに、この特集号の編纂にあたり、ご寄稿などでお力添えいただきました皆様に心からお礼を申しあげましてご挨拶といたします。

(株)常陽銀行取締役会長

## CONTENTS

### 創立70周年にあたって

一般社団法人茨城県経営者協会会長 鬼澤 邦夫

#### 01 祝辞

- 01 茨城県知事 橋本 昌  
02 一般社団法人日本経済団体連合会会長 榊原 定征  
03 厚生労働省茨城労働局長 西井 裕樹  
03 日本労働組合総連合会茨城県連合会会長 和田 浩美

#### 04 寄稿

- 04 副会長 小濱 裕正  
04 副会長 高橋日出男  
05 副会長 加子 茂  
05 副会長 木村 真人  
06 副会長 幡谷 史朗  
06 副会長 関 正樹  
07 専務理事 澤畑 慎志

#### 08 写真で振り返る10年

#### 12 茨城経協小史

#### 25 茨城経協・70年の歩み(年譜)

#### 30 歴代主要役員名簿

#### 38 政策委員

#### 39 会員数の推移

- 40 委員会報告・支部だより  
41 NPO情報Vol.200〈横田能洋〉  
「埋もれている人材の育成で企業とNPOの連携を深めたい」  
42 いばらきの理解を深める9支部めぐり③〈葛田一雄〉  
44 あとがき

# 祝 辞



茨城県知事  
橋本 昌

この度、一般社団法人茨城県経営者協会が、めでたく創立70周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

茨城県経営者協会は、昭和22年の創立以来、経営者の相互啓発と緊密な連携のもと、労使の健全かつ建設的な関係の構築、時代の潮流を見極めた創造的で活力ある企業経営の実現と産業経済の興隆に多大な貢献をしてこられました。

近年では、企業による地域貢献活動や学生のインターンシップの推進、さらには、女性の活躍推進に向けた取り組みなど、社会情勢の変化に即し、様々な分野で大きな役割を果たされておりますことに心より感謝申し上げます。

この間、本県では鹿島臨海工業地帯や筑波研究学園都市の建設をはじめ、常磐道など4本の高速道路やつくばエクスプレス、さらには茨城港や鹿島港、首都圏空港需要の一翼を担う茨城空港など、本県発展の基盤となる広域交通ネットワークの整備が着実に進められてまいりました。その結果、昭和22年に約201万人であった本県の人口は現在約290万人に、昭和30年に全国第33位であった1人当たり県民所得も、近年、全国上位で推移しております。また、この10年の間には、東日本大震災や関東・東北豪雨などが発生し、県民生活や地域経済にも甚大な被害が生じましたが、着実に復旧・復興が進められますとともに、日本を代表する優良企業に相次いで立地いただくなど、今日に至るまで、目覚ましい発展を遂げております。

これもひとえに、常に時代の変化を先取りされ、企業経営の安定、円滑な労使関係の構築、勤労者福祉の増進、さらにはより良い地域社会づくりに積極的に取り組んでこられた協会の皆様の大変なご尽力によるも

のと感じており、鬼澤会長さんをはじめ協会の皆様に、深く敬意を表する次第でございます。

急激な人口減少や少子高齢化、社会経済のグローバル化の進展、情報通信技術の劇的な進歩など、我が国が大きな転換期を迎える中、本県の人口につきましても、昨年は自然減が1万人を超えるなど、大震災以降大幅な人口減少が続いております。

一方、本県は、昨年末から鹿島アントラーズや稀勢の里関の大躍進が続きますほか、日野自動車古河工場の本格稼働や圏央道県内区間の全線開通、そしてNHKの連続テレビ小説「ひよっこ」の放映開始などにより、例年以上に注目が高まっております。

県では、こうした動きに弾みをつけるべく、災害に強い県土づくりや行財政改革を進めながら、地方創生や「人が輝く 元気で住みよい いばらき」づくりを着実に進めてまいります。

とりわけ、産業の活性化に向けましては、企業誘致を強力に推進しますほか、創業、成長市場・海外市場への進出や生産性の向上等により、中小企業の競争力強化を支援してまいります。また、ものづくり分野等における人手不足対策や正規雇用化の促進など、本県の産業を支える人材の育成と雇用の確保を推進しますほか、DMOによる観光地域づくり、国内外からの誘客促進や受入体制の充実などに力を注いでまいります。

茨城県経営者協会におかれましては、この度の創立70周年を契機に、県勢の発展に、なお一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、茨城県経営者協会の益々のご発展と、会員の皆様方のご健勝、ご活躍を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

# 茨城県経営者協会創立70周年祝辞

一般社団法人 日本経済団体連合会

会長 榊原 定征



この度、1947年7月の創設より70周年の節目を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

改めてこの間の歴史を振り返ってみますと、終戦直後のわが国の経済社会は正に混乱を極めておりました。労働運動は激しさを増し、全国的に大規模な争議が頻発していました。こうした状況に強い危機感をもった経営者は、各地域に労働問題を専管する経営者協会を結成し、「経営権と労働権の相互尊重」を掲げて労使関係の健全化に取り組んだわけであります。

その後わが国は、2度の石油危機、円高不況、バブル経済の崩壊と長期の経済低迷、リーマン・ショックと幾多の試練に直面しました。しかし、いずれの局面でも経営者は労働者との対話を積み重ねて解決策を見出し、苦境を乗り越えてまいりました。そして企業労使は協力と互譲を通じて信頼を厚くし、今日の良好な関係を築くことができたのです。

ここに至るまでには、地域の事情を踏まえ、企業労使が円滑に対話できる環境づくりに懸命に取り組んで来られた経営者協会の貢献がとりわけ大きかったと考えております。わが国企業の安定した労使関係は、企業経営と経済社会の持続、発展に不可欠なものであり、今後とも堅持していくべき貴重な資産の一つです。

他方で迅速に変革していかなければならないものがあります。

いま、わが国は経済再生に向けた正念場にあり、グ

ローバリゼーションが生み出すダイナミックな成長力を取り込むとともに、政府、企業、国民が連携して経済社会のイノベーションを加速し、山積する政策課題を解決していかなければなりません。特に本格的な人口減少期を迎えて労働力不足問題が顕在化するなか、女性や高齢者など多様な人材の労働参加を促すことは喫緊の課題です。

企業には、育児や介護、健康面の制約など労働者が自身の抱える事情に応じて働き方を選択できる環境を整えることが求められています。これから多くの企業において多様な働き方の実現に向けた労使の取り組みが進められることでしょう。その際、茨城県経営者協会には、人事労務に関する情報やノウハウ、そして人的ネットワークを最大限に活かし、労使の取り組みが円滑に進むよう積極的な支援をお願いしたいと思えます。

わが国の最も重要な資産は「人」です。変革期にあるいま、「人」の問題を取り扱う経営者協会の役割は一層重要になると考えております。今後、茨城県経営者協会が地域の産業界、ひいては行政、労働界をリードし、多様な人材が最大限に能力を発揮していきいきと働ける環境を実現されることを期待しております。

最後に、茨城県経営者協会のさらなる飛躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



## 祝 辞

厚生労働省茨城労働局長

西井 裕樹



茨城県経営者協会がめでたく創立70周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴協会は、設立以来、企業の安定経営、人材育成、労使関係の健全な発展を始め、安全で安心して暮らせる労働環境と地域社会づくりに多大な貢献をしてこられました。

ここに、歴代の会長をはじめ、会員の皆様方のご努力の賜であり、深く敬意を表する次第であります。

最近の社会を取り巻く状況は、国際化・情報化の進展、少子高齢化による生産年齢人口の減少、人手不足、人材の多様化など大きく変化してきているところです。このような中、労働行政を推進するに当たりまして、様々な場面で貴協会より積極的なご支援、ご協力を賜っておりますことに深く感謝を申し上げます。

現在、「一億総活躍社会の実現」に向けた最大の鍵である「働き方改革」が非常に重要となっています。性別や年齢等を問わず誰もが活躍できる社会を実現す

るための「働き方改革」は、働く方々のワーク・ライフ・バランスがとれ、効率的・効果的に働くことで労働生産性が向上し、企業の持続的な発展、そして地域の発展へとつなげるものであります。

労働行政としましては、魅力ある職場づくりにより、「まち」、「ひと」、「しごと」が好循環し、茨城のさらなる発展のため、各種施策を積極的に推進してまいります。この実現のためには公労使そして金融機関による「オール茨城」での取り組みが不可欠であります。

貴協会におかれましては、「働き方改革」をはじめとする労働行政の推進にご理解をいただき、雇用労働環境の整備と地域経済の発展のため、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、記念すべき創立70周年を機に茨城県経営者協会の益々のご発展と会員の皆様のご隆盛を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

## 「天職」に思う

日本労働組合総連合会  
茨城県連合会会長

和田 浩美



茨城県経営者協会の創立70周年を心からお慶び申し上げます。

「天職」近年使われる事が少なくなった言葉であります。天職とは自分本位の思いではなく、周囲の方々も認める実力・実績・人柄を蓄積した評価なのでしょう。私は、自らの生業を天職と称し、周囲の方々もその通りだと納得し敬われているお二方に出会う機会がありました。

お一方は、溶接技術の第一人者です。一般的に溶接とは、施工管理も含め品質は技術者の匠の技に負う面が多大な加工技術です。難易度が高い溶接作業でもその方の腕にかかれば、あたかも平易に、そして高い品質で仕上げる技術力は正に天職です。しかも、文書や口述で表し難い人的技術を可能な限り論理的・体系的にまとめ上げ、適切に伝えながら後進を育て上げる力量も素晴らしく、国内はもちろん、国際技能競技会に選手を輩出し日本の技術力を高く知らしめた方であり

ます。

もうお一方は、タクシー運転手としてハンドルを握っておられる方です。「お客様の安心・安全を第一に、常により良い接客を意識し営業しています。また、安全運転はもちろん、車を清潔に保つ事も大切で終業後の洗車は欠かせません。その結果、お客様に喜んで頂けるこの仕事は私の天職です。」とのお話に触れました。

日本型終身雇用の変化と労働者自身の意識の多様化、労働規制緩和や雇用の流動化等によって、今後「天職」を断言出来る方が少なくなってしまうのでは、と危惧するところです。時代の変化と共に天職に昇華しないまでも、労使の信頼関係に基づき、より良い労働環境を維持・向上させながら、やりがい・働きがいに繋げる事が労使の責務であり、その役割をお互いに果たすべく、茨城県経営者協会の新たな飛躍とご発展を祈念致します。

## 茨城県創生に存在感のある 団体活動を



副会長 小濱 裕正  
(株)カスミ会長

本協会70周年の歴史を現職にて迎えることは大変名誉なことであります。これも偏に歴代の役職員及び会員の皆様のご活躍ご苦勞の賜とありがたく感謝します。

さて、戦後70年間の日本経済を大別して振り返ると、(1)戦後復興期：財閥解体・農地解放や労働組合の育成など経済の民主化及び朝鮮戦争特需による経済効果等による復興の兆し

\* 1947年「労使関係の健全な発達と産業経済の興隆に寄与する」の御旗の下に本協会設立

\* 1948年「経営者よ正しく強かれ」のスローガンを掲げ所に日本経営者団体連盟設立

(2)高度成長期：1956年経済白書「もはや戦後ではない」を合言葉とし、第2次産業中心に海外の技術導入や投資活動推進による大量生産・大量消費時代を迎える

(3)安定成長期：重厚長大産業から消費財中心の軽薄短小産業への移行

(4)バブル景気：プラザ合意や円高不況是正対策によるバブル景気の到来

(5)バブル崩壊後：不良債権多発、リーマンショック・東

日本大震災の影響など相俟って平成の大不況に突入諸先輩方は創設以来、このような時代時代の異質な内外からの荒波を乗り越え、①企業経営の安定 ②勤労者の福利厚生と労使関係の正常化 ③「雇用の創出」と「暮らしよい地域社会づくり」に寄与してきた。したがって、私たちも、次世代には更なる強固且つ充実した組織と財政基盤を築き、今まで以上に「茨城県の創生と発展への貢献」を果たさなければならない。

幸いにも、昨今の会員皆様のご協力で会員企業は多岐多様な業種・規模にわたり、会員数は1,110社に増大したことは心強い限りである。加えて「参加と交流」活動の領域を広め創造的経営を提言することを通じ、21世紀にふさわしい地域の総合的経営団体に成長したことを誇りに思う。

この70周年を期に、次の80周年に向けて産学官民と共に『より豊かな茨城県づくり』を実現すべく、さらなる充実した協会活動を推進しようではありませんか。

## 製造業の立場から



副会長 高橋日出男  
(株)協立製作所社長

茨城県経営者協会創立70周年誠におめでとうございます。

この記念の日に鬼澤会長のもとで、副会長として皆様をお迎え出来ることを大変うれしく思います。

私は平成24年6月より副会長を務め、今回の記念総会に参加できること光栄と同時に、改めて役職の重さに身が引き締まる思いです。会員企業の多くが中堅・中小企業であり、中小製造業の意見を経営者協会に、協会から茨城県へ届けることが、私の役割と思い活動してまいりました。私は1996年茨城県上海事務所の開設をきっかけに、経営者協会の経営教育委員会で「中国事情」をお話しする機会がありました。このことがきっかけになり、委員会活動に参画するようになりました。委員会活動を通じて異業種の人達との出会いは大変勉強になったのと同時に楽しい思い出にもなりました。

私が茨城県民になったのは1974年です。東京で育

ち、学び、(株)協立製作所に入社し、茨城工場立ち上げのため筑西市に移り住み、44年が経ちました。この間、世界経済の激変は云うまでもありません。85年のプラザ合意からバブル崩壊、金融危機、リーマンショックそして2012年以降の中国経済の低迷。私の会社が属する建設機械は2000年以降に中国で急成長しましたが、リーマンショック後の大不況、中国の約60兆円の財政出動による急回復、その後2011年をピークに長期の低迷、2015年に底を打ち、2016年後半に急回復と世界経済の荒波にもまれてきました。

日本の製造業はコストの低い新興国に進出し、グローバル化に順応してきましたが、足元を見ると長年の課題である少子高齢化に歯止めがかからず、生産年齢人口の減少が中小製造業にとって重くのしかかっています。製造業の立場で課題解決に向けて情報発信を行っていきたい。

# 10年後に思いを馳せながら



副会長 加子 茂  
(株)日立ライフ社長

茨城県経営者協会創立70周年おめでとうございます。この節目の時を鬼澤会長のもと、副会長として会員みなさまとともに迎えられましたこと大変嬉しく思いますとともに、当協会を今日まで導いてこられた諸先輩の方々のこれまでのご尽力に対し高く敬意を表する次第です。

さて、当協会は1947年生まれですから、正に団塊の世代の成長とともに70年の歴史を刻んできたわけであり。思えば戦後日本の社会経済は、団塊の世代の成長をきっかけに、それを変曲点としながらその都度大きく形を変えて現在に至っています。ベビブームに始まり、プレハブ校舎、受験地獄、駅弁大学、全共闘、戦争を知らない子供たち、大量採用、ニューファミリー、マンモス団地、団塊ジュニア、実力主義、リストラ、介護保険、社会保障費増大、赤字国債、定年延長、ときて、いよいよ自動車国内販売台数の頭打ち、百貨店売上高の減少、ゴルフ人口の半減等、少子高齢化、人口減少の具体的な影響が出て参りました。

我々経営者は今までも時代の変化を恐れず、むしろ時代の変化を早くとらえ最適なビジネスモデルを構築しながら常に勝ち組になるべく変化に対応して参りました。逆に言えばこの変化に対応できた企業のみが

現在も存続しているということかもしれません。そして、当協会も常に会員ニーズをくみ取り時代の変化に即応した活動を展開してきたからこそ本年創立70周年を迎えることができたものと思います。

さすれば、当協会が今後とも継続的に発展していくためには、次の10年創立80周年までの時代の変化を俯瞰し、それを今後の活動方針に活かしていくことが肝要ではないかと思えます。10年後の団塊の世代は全員が後期高齢者となります。今までの80歳とは違ってかなりお元気な80歳ということになるでしょうから、これまで同様、又、一つのライフスタイルを作り出していくのではと思料致します。

会員各社におかれましても、こうした来るべき時代の変化に対応した取り組みを種々進められていることと思えますが、当社におきましても、この先10年の変化を想定し、フィットネスクラブではシルバーフィットネスプログラムの開発を進めるとともに、スポーツクラブ事業と介護事業の融合のあり方を検討しているところであります。

当協会が次の10年においても会員各社の経営に資する活動を的確に展開し続け、益々隆盛を極める存在たらんことを祈念して已みません。

# 創立70周年を迎えて



副会長 木村 眞人  
新日鐵住金(株)参与物流部長

茨城県経営者協会が創立70周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。

発足から今日まで、目まぐるしく変化する経済情勢に的確に対応しながら、加盟企業各位の人的ネットワークの構築等に取り組み、県内中小企業の発展と地域経済の活性化に大きく貢献されてこられました。こうして皆様と創立70周年を迎えられたことはひとえに、歴代の会長をはじめ、役員の皆様、そして加盟企業の皆様の御努力の賜であり、深く敬意を表する次第であります。

さて、日本経済は経済政策等により、大企業を中心に企業収益の改善が進み、景気は緩やかに回復と発表がありました。県内中小企業におきましても、経済の好循環が進み、県内広く景気が本格的に回復につながっていくことを期待しているところです。このよう

な状況の中、積極的に挑戦し、活力あふれる茨城県経営者協会の役割は、従来にも増して重要なものとなっており、その組織力と創造力をより一層発揮していくことが非常に重要であります。特に、2019年に本県で開催される「いきいき茨城ゆめ国体」と2020年の東京オリンピック・パラリンピックの誘致は茨城県の経済成長と地域活性化を図る絶好のチャンスと捉え、国内外に「いばらき」の元気と魅力を発信できるような活動も必要と考えております。最後に茨城県経営者協会の皆様におかれましては、創立70周年を更なる飛躍の契機として、企業経営の活動に積極的に取り組んでいただき、日本の産業文化の強みでもある「繊細で、丁寧なものづくり」と「おもてなしの精神」を大切にしながら、自らの創意と工夫で、希望と活力に満ち溢れた未来を切り開かれることを祈念致します。



# 歴史の大きな変換点

副会長 幡谷 史朗  
茨城トヨタ自動車(株)社長



平成29年は、前の元号で言うと昭和92年にあたり、昭和20年の終戦から72年が経過しました。

1603年、徳川幕府成立から、1680年、五代将軍の綱吉による改革まで、77年間。

1868年、五箇条のご誓文による明治時代の幕開けから、1945年、大東亜戦争の終結まで、77年間。

1917年、ロシア革命成立から、1991年、ソビエト連邦解体まで、74年間でした。

この70と言う数字には、時代の大きな流れが反映されていると感じます。

近世・近代史では、この期間中に制度疲労が進行し、人々の意識も変化して、新たな時代の扉を開くエネルギーが湧き上がると考えられます。

平成29年に生きる私達は、今、まさしく歴史の大きな変換点に立ち会い、それらの変化を見届け、次の世代に繋いで行く責務があると感じております。

自分達の周囲には、様々な変化が沸き起こっております。

IT技術の進化で、SNS等により個人の行動が瞬時に伝達され、全世界の人々と共有が可能になり、日本を

訪問する海外からのお客様にとりまして、大事な情報源となっております。

その効果もあり、今年のゴールデンウィークでは、ひたち海浜公園の「ネモフィラ畑」は、ディズニーリゾートの平均来場者数を上回る日もありました。

高度経済成長時代は、欲望と競争が全ての活力の源でしたが、今は「よろこび」を分かち合う時代となりました。

ネットを駆使すれば、大勢の方々からの賛同を得られる時代であり、「それ、いいね」が時代のキーワードとなりました。

しかし、時代がどんなに変化しようと、最後は「人」が「人」へと、どのようなお役立ちが出来るかが、経済活動の「要諦」だと考えます。

本年で、発足70年を迎える当茨城県経営者協会も、会員の皆様の「お役に立つ」べく、更なる質の向上に努めて参ります。

今後とも、会員の皆様方からの温かい叱咤激励をお願い申し上げます。

# 100年企業

副会長 関 正樹  
関彰商事(株)社長



創立70周年おめでとうございます。会員の皆様には茨城経協をご支援いただき誠にありがとうございます。また、この良き日を鬼澤会長のもと副会長として迎えられることをうれしく思います。

さて、「稀勢の里関」の連続優勝と横綱昇進、Jリーグ「鹿島アントラーズ」の活躍、水戸一高出身の「恩田陸」さんの直木賞と本屋大賞ダブル受賞、県北地方を舞台にしたNHK連続テレビ小説「ひよっこ」放映開始など、県民のマインドは大変盛り上がりしております。

これらの慶事を追い風に、第8次中期運営要綱にある「会員の声に耳を傾け、会員・地域から“頼りにされる”茨城経協へと進化する」という基本理念のもと、経協の活動によって1,100を超える会員企業の経営力、企業活力を高揚させ、その増幅した力が地域社会や経済に波及することによって、県全体が活性化することを期待します。

弊社は、来年創業110周年を迎えますが、改めて全国の「100年企業」といわれる長寿企業の概要や成功要因を学び、更なる持続的成長のため研究をしております。100年以上継続する企業に共通するのは、ステークホルダーとの長期的信頼関係、企業は社会の公器であるという意識、ハイリターンより確実性重視の「身の丈」経営などがあります。また、次の100年に向けては、歴史に学びつつ伝統と革新のバランスを取り、不易流行を心掛け新たな取り組みを開始することが大切とあります。

社歴の長さがすべてではありませんが、ステークホルダーにとっては安定した経営が必要です。日々の積み重ねによって長寿企業になるよう、時代の激しい変化を的確に捉え、会員企業の経営のお手伝いすることも茨城経協に課せられた使命だと考えます。「100年企業」が数多く輩出されるよう、私も全力で経協活動に取り組んで参ります。

# 会員、地域から 頼りにされる経協をめざして

専務理事 澤畑 慎志

当協会が本年7月8日、創立70周年を迎えます。会員、関係諸機関の皆様に対し、これまで賜りましたご支援、ご厚情に心より御礼を申し上げます。

今回記念誌を刊行するに当たり、あらためて過去の記念誌を読み直しますと長い歴史のなかで多くの方が、当協会の存続や発展のために並々ならぬご尽力をいただいたこと、そして歴代の会長の強力なリーダーシップのもとで環境の変化に対応して適切な舵取りがなされ今日を迎えられたことをひしひしと感じられました。

なかでも創立50年誌の寄稿に第4代会長の青鹿明司氏は、『経営者協会は、経営者の経営者による経営者のためのものであり、どこからも援助や監督を受けないで自由に発想し、自由に行動できる団体である』『会員企業の期待に応え、企業の体質強化とより良い地域社会づくりに貢献されることを祈念したい』と記されております。

創立30周年の「30年の歩み」(昭和54年12月刊)は、個人的には特に思い入れがあります。「経協とは何か」とまだ説明もできない入局2年目に任された30年史編集の仕事。30余年分の文書発刊簿とダンボール箱や本棚に積まれた文書のなかから関係資料を“発掘”して年表や名簿に書き起こしていく作業や統計資料を30年分つなぎ合わせる作業、座談会のテープ起こし作業などパソコンもワープロもない手書き全盛の時代、結構大仕事だったことが思い出されます。また草創期の経協を多くの方が支えたことなど多くことを学ばせていただきました。

さて、創立60周年からのこの10年間には、リーマンショックや東日本大震災などわが国の経済・社会に大きな影響を及ぼした出来事がありました。特に東日

本大震災とそれに伴う福島原発事故は、本県経済にも多大な被害をもたらした6年が経過した現在も完全復興には至っておりません。しかし、茨城県はじめ関係機関のご尽力、県内企業労使が一致協力して早期復旧に向けて力を合わせるなかで、多くの困難を乗り越え、人と人との絆が強まったことを感じられました。

現在、わが国の経済社会の最大の課題は、人口減少社会(人口急減・超高齢社会)への対応です。人口減少に歯止めをかける少子化対策、結婚支援や子育て支援、当面の労働力不足対策、女性活躍や高齢者・若者・障害者・外国人など多様な人材の活用に取り組みねばなりません。

政府も、「地方創成」「一億総活躍社会」を目標に掲げ、首都圏一極集中から地方の活性化へ、そして女性活躍をはじめとする国民の全員参加型社会の実現へと政策を進めております。

そうしたなか、当協会としては、企業労使に影響を及ぼす変化について特に注視し、対応して参らねばならないと感じております。

経済社会の変化のなかで、雇用・労働問題も痛みの伴う改革が求められると思われれます。働き方改革、労働時間法制、同一労働同一賃金の動き、働き甲斐の実現やメンタルヘルスなどの諸課題も提起されてきています。

これからの経協活動については、先述の創立50年誌に遺された青鹿明司氏の言葉を心に刻み、『会員、地域から頼りにされる団体』をめざし会員の皆様のお役に立つ活動をこれまで以上に行っていく所存であります。会員、関係機関の皆様には、ご指導ご協力をお願い申し上げます。



# 写真で振り返る10年



【平成19年4月】創立60周年を記念し「寄付講座」を設置  
常磐大学での「寄付講座」開講式



【平成19年10月】「寄付講座」茨城大学での調印式



【平成20年11月】第33回経営者協会青年部全国大会を  
つくば市で開催



【平成20年12月】リーマンショックによる  
世界的金融危機に際し県政要望を行う



【平成21年1月】県内6金融機関と連携し  
「茨城ものづくり企業交流会2009」を開催



【平成21年12月】栃木・群馬・茨城3県経営者協会交流会開催  
茨城港・常陸那珂港区見学





【平成22年10月】「若手の人事労務担当者の勉強会」  
第1回会合を開催



【平成22年12月】常磐大学で学内企業説明会開催  
採用支援事業をスタート



【平成23年2月】地域円卓会議in茨城2011を開催  
テーマは「新しい公共」



【平成23年3月】東日本大震災により事務局が被災



【平成23年4月】東日本大震災からの早期復旧と復興に向けて  
橋本知事との懇談を実施



【平成23年5月】「東日本大震災に関する要望書」を提出





【平成24年2月】青年経営研究会30周年記念式典を開催



【平成24年6月】平成24年度定時総会開催  
関会長から鬼澤会長へ



【平成24年6月】関会長退任挨拶



【平成25年3月】震災からの復興状況を視察  
トヨタ自動車東日本岩手工場を見学



【平成25年9月】環境研究会20周年記念事業、  
九州視察を開催 北九州エコタウン見学



【平成26年2月】経済発展著しいインド経済情勢を視察





【平成27年7月】経営教育委員会、  
“おもてなし”を学ぶ「加賀屋」を視察



【平成27年9月】茨城県警察本部と  
「二七電話詐欺の撲滅に関する覚書」に調印



【平成27年9月】筑波大学において学内企業説明会を実施



【平成28年2月】横浜高校野球部元監督の渡辺元智氏を招き  
経営者懇談会を開催 県内高校野球指導者も招く



【平成28年10月】女性活躍推進を目指し  
「女性活躍研究会」をスタート



【平成28年10月】「若手の人事労担当者の勉強会」  
第7期成果報告会を開催

# 茨城経協70周年のあゆみ

## 茨城経協発足 産業平和、労使関係の正常化をめざして

茨城県経営者協会（略称：茨城経協）は、戦後の混乱の時期（昭和22年7月8日）に、「県内における経営者の相互啓発と緊密な連絡提携の下に、労使関係の健全な発達及び産業経済の興隆に寄与する」ことを目的に、県内経営者の自主的参加のもとに発足した。

敗戦に伴う政治の混迷、経済の破壊、社会の混乱のなか、占領軍の民主化政策に支援され、20年12月に労働組合法の制定、翌21年11月に新憲法が公布され、戦後の労使関係のルールが敷かれた。

茨城県下においても、急ピッチに組合結成がすすめられ、21年6月までに107組合36,000人が組織され、翌22年末には、300組合を超え、組合員数も88,000人に達した。

この時期の労働運動は、産業の壊滅状態のなかで、深刻な失業問題、食糧難、悪性インフレなどによる生活危機感を背景に生きるための闘いとなり、虚脱した経営者に向けられ、極めて激しいものであった。その行き過ぎは、かん詰団交、つるしあげ等の暴力的な行為や争議、生産管理争議などにおよび、労働条件はもとより人事、経営管理事項に関しても労組の承認を要する協約締結を強要したり、経営の秩序、労使の正常な関係を逸脱したものであった。労働運動についての認識と経験が労使双方に乏しかったこともあって不幸な時期であった。

このような情勢のなかで、秩序をとり戻し経済再建をすすめるためには、経営権の確立と労使関係の正常化が前提と考えられた先覚の方々の努力によって、全国的に経営者団体結成の気運が高まった。

茨城では、茨城県商工会議所の役員が中心となり、設立準備がすすめられ、22年5月県内経営者に呼びかけを行い、22年7月8日、茨城県商工会議所会議室で設立総会を開催し、茨城県経営者協会が誕生した。

設立総会では、会長に竹内勇之助氏（県商工会議所会頭、茨城交通社長）、副会長には駒井健一郎氏（日立製作所日立工場長）、河合時平氏（鉄道省水戸管理部長、翌年辞任、後任に常陽銀行常務取締役三宅亮一氏）、常任理事8名、理事29名、監事3名を選任し事務局長に堀川克治氏、ほか3名の事務局員を任命し発足した。

創立当時の会員は104社で、活動としては、

1. 産業合理化への研究  
経営能率、原価会計、標準帳簿制度の研究普及
2. 労働問題に関する研究  
労働関係法令の周知徹底、労働協約、賃金等の調査研究、労働関係の情報収集
3. 講演会、説明会、懇談会の開催
4. 地方労働委員会の使用者委員の推せん  
などがあげられ、各地区で懇談会を開き、経営者の相互連絡と労働問題についての啓発研修活動を行った。

（23年会員185社）

翌23年4月12日、「経営者よ正しく強かれ」のスローガンの下、日本経営者団体連盟（日経連）が結成され、日経連との連携がはかられ、その指導のもとで活動がすすめられた。

この時期における経営者の努力は、労使関係の正常化、職場秩序の確立を期し、賃金体系の合理化、労務管理体制の再建にむけられた。

本会は、労働関係法、就業規則、賃金等の研修をはじめ、各地で経営者懇談会を開き、経営者の啓発と相互協力をすすめ、多くの争議解決に協力し、県内の労使関係正常化に努めた。

特記すべき活動は、

- ・25年：関東ブロック事務局長会議の開催（袋田）
- ・26年：経営者講座の開催、29年からは体系的な経営講座として継続的に開催
- ・27年：管理職研修としてTWI・JSTの紹介  
実施（～29年20数回）と賃金研究会の開催
- ・29年：関東ブロック経営者大会の大洗開催などがあげられ、32年には創立10周年記念講演会を日経連専務理事前田一氏を招き開催した。

## “春闘”方式のはじまり労使紛争続発

昭和30年代になると「もはや戦後ではない」といわれ、国際的に進行した技術革新と国内需要の拡大によって、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの耐久消費財の生産が伸び、また合成繊維、合成樹脂などの石油製品が生まれ、重化学工業を中心に、わが国経済も成長段階に入っていた。県北鉱工業地帯、とりわけ電気機械工業を中心に生産が活発になり、県では「後進県からの脱却」を目標に総合振興計画を作成し、工業開発をすすめた。工場立地は、学卒者、若



年労働者の求人難をよび、中小企業の深刻な問題となった。

30年に八単産共闘、31年には官公労と民間労組との統一闘争がはじまり、春の賃上げスケジュール闘争、いわゆる春闘方式が生れてきた。30年代は、景気変動をくり返し、貿易自由化の波のなかで労働運動にも新しい路線が生まれ、日本的労使関係の安定化がすすめられた。賃上げを春に全国一斉に行う“春闘”が定着し、39年には「ヨーロッパ並みの賃金」を要求し、きびしい経済闘争が展開された。

総評は全国に専従オルグを配置し、中小企業の労働組合結成に乗りだし、県内では第三次産業に組合が生まれ、組織労働者10万人、550組合に達した。賃上げ、一時金などの経済要求を中心に、私鉄、農協、相互銀行、タクシー、そして自動車学校とサービス業に争議が発生した。初期の労使関係問題のトラブルと労働条件の改善を求められたものが多く、水戸日赤病院、水戸駅観光デパート、那珂湊船員組合、水戸ハイヤーの争議は特筆すべき事件であった。

本会の活動は、争議の解決、労務問題の改善をはかるため、中小企業に対する相談協力活動に力を入れ、情報資料として「経協速報」(33年)を発行、初任給、賃金水準などの労働条件の実態調査を定期的に行うとともに各地区で懇談会を開き情報交換に努めた。

34年、最低賃金法施行にあたって、関係団体と対策協議会を組織し、説明会や対策会議を開き、業者間協定による最低賃金の普及をはかった。

36年9月、臨時役員会で小西嘉雄氏(日立工機社長)を会長に選任、新たに嶋津恒雄氏(志満津社長)、後藤勝三氏(日立セメント常務)を副会長に選任した。

教育訓練活動では、これまでの「経営講座」に加え、①第一線監督者講座(37年)、②職務分析員養成講座(38年、後に賃金制度合理化研究会)を開講するとともに、39年技能五輪県予選を兼ねた茨城地方職業訓練競技大会を県と共催で開いた。

経営者の相互連携がすすみ、40年には会員も264社に増加し、予算規模は700万円に達した。

### 管理監督者の育成をめざして “第一線管理監督者研究集会”を開催 県内6地区支部の発足

昭和40年代に入り、日本経済はたくましく高成長を続

け、経済大国となったが、後半におきたドルショック、オイルショックは、わが国の経済社会に深刻な影響を与えた。

労働運動は、45年の安保闘争を境に政治色は薄まり、経済要求、生活改善に重点がおかれる傾向が強まり、春闘方式も成熟し、労使関係も安定化していった。49年は、インフレと不況が同時進行するなかで、空前の高額賃上げが行われ、県内平均で22,200円、30%アップとなった。

日本経済は、戦後はじめてマイナスの実質成長率を記録し、高度成長の終焉、転換期の到来を告げられた。

40年代の本会活動は、これまでの事業活動の充実をはかるとともに教育訓練活動に力を入れた。創立20周年を記念し、フィルムライブラリーを設置し、視聴覚教材の貸出し業務を行うとともに、次々と各階層を対象とした研修講座を開講した。①トップセミナー、②管理者セミナー、③公害技術担当者、社内報担当者、教育訓練担当者のための養成講座、④労務担当者のための基本講座、法律実務講座、⑤女子リーダー、ジュニアリーダーの養成講座と幅を広げ体系化をすすめた。

特筆すべきは、第一線監督者の体験交流、相互啓発を目的として開かれた「第一線管理監督者研究集会」であり、その第1回が45年2月、水戸市内4会場で161事業所より1,521名の参加を得て盛会裡に開かれたことである。この研究集会は、参加された職場の第一線の監督者層はもちろんのこと参加企業の経営者に多大の刺激を与え、教育運動として県内各地で毎年開かれるようになり、職場の改善活動、小集団活動の普及を促進した。

46年には、就業規則研究委員会が発足、就業規則の点検、その問題点についての指針をまとめ、本会としてはじめての報告書を内外に発表した。「いばらき経協ニュース」もこの年に創刊された。

組織関係では、各地区の第一線管理監督者研究集会の活動を通して会員は増加し、47年には365社となり、地域の特性に応じた活動をすすめるため、県内6地区に支部が組織された。また、48年には、特別委員会を設置し、本会活動のあり方を検討し、「茨城経協は、経営者による経営者のための組織」であり、相互啓発、相互研修の活動を基盤に会員参加による運営を基本とするビジョンが示され、当面の方策についても意見書が提出された。

翌49年には、答申をうけ、本会のトップマネジメント



を強化するため政策委員会が組織された。

この間、県の指導を得て関係団体とも諮り、技能検定協会(44年、現在の県職業能力開発協会)と公害防止協会(47年、現在の県環境管理協会)の設立をはかった。

## 青鹿明司氏会長に就任

日本経済は、通貨危機、石油危機後5年余の模索を重ね、巨額の財政赤字を累積するという問題を残しながらも、一応安定成長の軌道に軟着陸することができた。この間、企業は省資源、省エネルギーの合理化をすすめ、労使の血の滲むような努力によって危機を克服することができた。

いわゆる春闘は、実質生活の維持向上をめざして基幹産業の労働組合(JC)を中心にすすめられ、労働運動は制度政策要求に重きを置くようになった。

日経連は、昭和49年の32.9%という大幅賃上げを憂いて、桜田武会長を委員長とする研究委員会を組織して「インフレ防止のため、賃上げは実質生産性向上の範囲に止めるべきだ」とのガイドラインを発表し、各界に大きな反響を呼んだ。その後も労働問題研究委員会(現経営労働政策特別委員会)と改称し、毎年、行財政改革をはじめ各般の問題について提言を行っている。その提言にそって、50年の賃上げは13%、51年・52年とも9%で収束することができた。

本会は、その報告書の趣旨徹底をはかるため、各地で講演会、説明会を開催するとともに、会員各社の管理職をはじめ、各界のオピニオンリーダーに報告書を配布した。

本会は、高度成長期に肥満化した経営体質のスリム化が急務になるなかで、能力主義に基づく人事諸制度の構築や少数精鋭・多能工化を支援するために教育訓練事業の充実強化をすすめる一方、地域特性に応じた活動を展開するため、47年に支部を組織(6支部;その後、51年には鹿行地区支部が創立され7支部体制となる)し、諸問題解決のために会員間の交流を推進した。

48年には、第1次ビジョン委員会を設置し、本会のあり方が検討された。答申は、これまでの活動の充実強化に加え、新たに地域社会との信頼関係の構築や行政への意志反映といった、外部への対応という理念を打ち出した。その理念は「地域関係研究委員会」の設置に具現化され、高度成長期に発生した公害問題、オイルショック後の売り惜しみ・便乗値上げ等を契機に高まった企業不信感の払拭の

ため、企業倫理の確立と「法人市民」としての行動を提唱した。「企業と地域社会の新しい関係をめざして」企業行動の考え方と行政への提言を発表した(57年)。以後、企業内部の問題に加え外部環境問題の調査研究へと活動分野を拡大させ、雇用や環境など地域問題の解決のための各種団体づくりに積極的に関わりを持ち、その実現に貢献してきた。

本会の活動は、これまでに開講した諸講座の内容充実を図るとともに調査情報活動に力を入れ、会員サービスの充実につとめた。各地区では、研究集会を中心に研修会が開かれ、支部活動が活発化した。各地区の第一線管理監督者研究集会において提起された問題点や現場の事例などをまとめた「第一線監督者マニュアル」が52年編集発行され、社内教育のテキストとして、また第一線監督者の自己啓発の手引きとして活用された。

石油危機後の経営課題と実情を把握するため、実態調査を行い、次のような報告書を発表し、会員に管理指針を提供した。(賃金関係以外のもの)

53年:「経営者の意識と行動」

54年:「勤労者の職業と生活に関する意識調査」  
「地域関係実態調査」

55年:「企業の行政に対するニーズ調査」

「企業の人材育成の現状と今後の課題」

労働関係では、賃金等の定期調査のほか、53年から退職金問題の研究をすすめ、翌54年に「退職金制度改善の方向」をまとめ、高齢化社会における管理の指針を提言した。

組織面でも本会の大きな転換期であった。50年11月7日、知事の許可を得て、社団法人格を取得し、翌51年には7番目の支部として鹿行地区支部が誕生した。52年には「茨城県産業会館」への入居(区分所有)資金8,100万円を全会員が、特別会費として拠出負担することになり、建設準備がすすめられた。

52年12月7日、森岡道一会長の辞任申出により、新役員選出の臨時総会が開かれ、次の諸氏が選出され、新執行部が誕生した。

会 長	青鹿 明司(新)	常陽銀行・頭取
副会長	大河原 保	関東鉄道・専務
〃	平輸 憲治	鹿島石油・専務
〃	飯塚 一雄	日立電鉄・社長
〃	太田 浩(新)	茨城倉庫・社長

**副会長 関 正夫(新) 関彰商事・社長**

翌年夏から各支部で経営者懇談会を開き、青鹿会長、専務理事、各委員長を囲んで、当面する経営課題と本会活動について意見交換を行い、経営者の連携と本会活動の活性化をはかり、以後毎年続けられている。

49年まで順調に増加の一途をたどってきた会員数も石油危機で一進一退となり、52年には特別会費の負担問題があり、会員の約1割が退会し、年度末に401社となった。そこで総務委員会が中心となり、当面会員500社とする「会員増強計画」(53年7月)を企て支部長を先頭に入会勧誘活動を行い3年間でその目標を達成した。

創立30周年の記念式典は、産業会館の竣工を待ってその披露をかね、54年12月6日、来賓、招待者、会員の方々190名が出席され盛大に行われた。

54年には、企業の対外関係の諸問題を調査する「地域関係研究委員会」(後に地域関係委員会と改称)を設置し、54年に日立地区支部より、北茨城・高萩を中心に分離独立し「県北地区支部」が8番目の支部として誕生した。

**労務問題中心から徐々に活動領域を拡大**

2度に亘る石油危機でわが国は、経済成長率が低下したが、失業率や消費者物価の上昇率等の面においても、欧米各国に比べ、より良いパフォーマンスを示したのは、賃金決定が諸外国と比べ、合理的に行われた結果でもある。企業の存立、繁栄がなければ生活向上もありえないという民間労使の共通認識に負うところも大きかった。

昭和59年の第2次ビジョン委員会答申は、こうした会員ニーズの変化を踏まえ、「人に関わる経営問題」を活動の基本としつつも、「地域の主導的経営者団体」として企業と地域社会との新しい関係構築や多様な問題の解決に積極的、指導的な役割を担っていくべきであることを打ち出し、これを受けて本会活動は経営の幅広い問題について調査研究や企業意思の反映、政策提言に取組みだした。

**労使関係の安定をめざし 県内労働団体との懇談会を開催  
青年経営研究会設置**

本会では、青鹿会長はじめ主要役員が出席し、県労連、茨城地方同盟、政策推進労組会議労組団体との労使懇談会

を、56年春から開催。懇談会では、経済情勢、賃金問題、労働時間の短縮、雇用問題、減税問題、行財政改革、地域貢献等々、その時々テーマについて率直な意見交換を行い、相互理解を深めている。平成2年からは連合茨城との間で継続している。

労働関係の活動では、労務問題解決への協力相談と情報提供に力を入れ、また、相互啓発と連携をはかるため、運輸部会(ハイヤー)を56年に開き、60年には各地区支部に人事労務担当者会議をメンバー制で組織し、定期的に会合を開いている。

また、雇用構造の変化と労働時間の短縮要請に対応し、各々研究委員会を設置し、現状と課題の把握を行い、管理の指針をまとめ報告書を発表した。監督官庁には指導援助について要望した。

・57年：「労働力高齢化への対応策」

「時間短縮実現のために」

・59年：「パートタイマー管理の方向」

産業構造、就業構造の変化に対応し、積極化が目立つ労働基準行政、職業安定行政に対して、地方の実態と産業界の意向が充分反映されるよう、日経連をとおして、労働基準法の改正、パートタイマー、定年制、労働時間の短縮、最低賃金、男女雇用機会均等法等々について意見要望を提出している。地方レベルでも、その都度関係機関との懇談会や意見交換会を行っている。

教育訓練の面では、これまでの講座セミナーに加えて、会員会社の従業員の自己啓発を促進するため通信教育の紹介を始め、一部についてはスクーリングを講座と併設している。

地域社会の次代を担う若手経営者の相互啓発の場として青年経営研究会(会員34名、57年)を組織し、毎月例会を開いて活動を行い、60年6月には第10回経協青年部会全国大会を主管し、水戸市で開催した。

**創立40周年を迎える**

昭和60年代の県内では、60年3月からの筑波研究学園都市での科学万博開催に合わせ、常磐自動車道が首都高速と直結した。また、大洗と北海道を結ぶカーフェリーもこの時に就航した。

61年4月からは新県民福祉基本計画がスタートし、62年

11月にはつくば市が誕生した。

本会の活動では、労働関係では、男女雇用機会均等法や労働基準法改正に伴い、人事労務担当者を対象にセミナー・講座を60年から継続的に開催した。

技術革新の急速な進展に伴い、技術技能労働者、開発担当者の確保がとくに中小企業で困難になると予想されたため、ヒヤリング調査や人材育成懇談会等を開催し、関係者と協議を重ね、63年3月に経済5団体長連名で「人材の育成確保に関する要望書」を県知事に提出した。

教育関係活動では、教育担当者の情報交換と相互啓発を目的として職場内教育研究会を設置し、活動を開始した。

地域関係活動では、60年に、県における経営・技術情報の収集・提供システムのあり方、産官学の役割分担について調査、提言した。

最終処分場の逼迫を懸念する会員の声を受け止め、63年に産業廃棄物処理検討委員会を設置し、県内企業の処理の実態、問題点、改善策等の研究を行った。平成元年10月、処理環境の改善について県知事に要望書を提出するとともに、適正管理の徹底等を会員企業に提言した。また、日経連に対し積極的対応を要請した結果、特別委員会が設置され、厚生大臣への要望提出につながった。

平成元年7月、常設委員会として中小・中堅企業の経営者で構成する経営研究委員会を設置し、中小・中堅企業における経営問題の研究をすすめるとともに、中小・中堅企業を対象とする事業活動の拡充を提案した。

組織活動では、62年4月15日、定時総会時に創立40周年記念式典を開催した。総会では、本会創立以来事務局長・専務理事を務めた堀川克治氏が退任し、野口芳男事務局長が専務理事に選任された。

63年2月には、水戸地区支部より、勝田市、那珂湊市、常陸太田市、那珂郡、久慈郡の地域を常陸・那珂地区支部として分離させた。

## 人、地域、環境に優しい企業経営を求めて

労働関係では、平成2年から定年退職予定者雇用実態調査を実施し、中高齢者人材の有効活用を支援している。また、3年より中小・中堅企業の人材確保を支援するため大学・高校の就職担当者との交流機会を提供した。

6年2月には、連合茨城との間で「雇用と経営安定のた

めの共同宣言」を行い、県知事に対応を求めた。

1. 勤労者の生活の維持向上と企業経営の安定が当面最大の課題であり、このため雇用の維持と企業体質の保全に全力を上げて取り組む。
2. 従来の労使間の諸慣行・諸制度を検証し、これからの日本的労使関係の確立についての具体的合意に努めるほか、勤労者の能力向上、技術の開発による雇用機会の創出を進める。
3. 行政及び政策当局に対して、新事業立地の条件の整備、実質購買力の充実、正常な経済の回復(特に景気対策と摩擦回避の施策)、海外からの混乱を防ぐため国際的な望ましい位置づけと外交政策の推進を強く求める。

さらに、同年7月には雇用維持を最優先とした当面する雇用管理の考え方をまとめた「雇用の維持・安定をめざして」を発表し、経営者に提言するとともに、連合茨城と意見交換を行った。また、外国人労働者問題を整理した報告書「外国人労働者問題の理解のために」を6年4月に発表した。

教育関係では、若手社員の意識調査をすすめていた職場内教育研究会が、4年2月、「若手社員意識調査報告」を発表し、職場での指示命令など日常の管理について教育担当者や管理者に問題点を提起した。

4年から、企業内コミュニケーションのツールとして再評価されている社内報のコンテストを毎年行い、各社の社内報の質的充実を支援している。

地域関係活動では、元年から研究をすすめてきた地域活性化研究会が、若者が将来を託せる魅力ある地域づくりについて、地域社会の主体的担い手である企業に対し「地域共生」経営の推進を提言した「地域に生きる企業像を求めて一経営意識刷新のための提言」を4年4月に発表した。この提言書は会員はじめ関係機関に配布したほか、一般の書店で市販し、県内外から多くの反響が寄せられた。

深刻化する廃棄物処理問題への対処や総合的な環境対策に関する相互啓発と行政等関係機関との理解促進に取り組むため、4年に設置された環境問題研究会は、事例研究や事業所視察、環境行政説明会などを開催してきた。

4年度から開始された社会貢献活動顕彰事業は、アンケート調査やヒヤリングを行いながら「地域共生経営」の経営者協会としての具体的な実践活動として実施してい



る。第1回目の顕彰式は、4年11月「企業市民の集い」の中で行われた。

また、地域団体との交流をすすめるために、豊かな地域づくり懇談会を6年度に実施し、7年4月に報告書「よい地域づくりを考える」を発表した。

経営研究委員会では、4年4月に県内企業135社の社会貢献事例集「輝く企業に人は集う」を発表したが、5年からは企業行動研究会を発足させて、人、地域、環境の視点から企業行動の問題点を洗い出し今後のあり方をまとめた報告書「人、地域、環境との共生をめざして～見えない資産・隠れた活力～」を7年4月に発表した。

## 青鹿会長が退任、石川周氏が新会長に就任

平成7年4月13日の定時総会で青鹿明司会長は退任し、第5代会長に石川周氏(常陽銀行会長)が選任された。青鹿前会長は特別顧問に就任した。10月の理事会では、第3次ビジョン委員会が6年7月から検討していた『創造的で活力ある企業経営の実現に向けて～今後の経営者協会のあり方ビジョン～』と題する答申を得、新しい、幅広い本会活動の理念と方向性が明示された。

新しい潮流を見極め、新しい経営課題に果敢に挑戦する活力ある企業経営風土の確立と創造主義的経営の推進に寄与する幅広い経協活動が求められた。第3次ビジョン答申が示す方向を確実にしていくため、10年度までの運営方針を定める『中期運営要綱』を策定し、組織をあげてその実現に努力を重ねた。中でも、(社)茨城県商工経済会が担当していた経済団体機能を引き継ぎ、「茨城産業会議」の事務局を担当し、産業界の合意づくりと共同行動に寄与していった。

また、この年労務委員会では人事・賃金制度見直し、日経連が発表した「新時代の日本的経営」をもとに各社で人事労務管理諸制度を見直し・検討をする際に、参考となるような解説と留意事項を検証し、「新時代の日本的経営—解説と意見—人事・労務諸制度の再構築に向けて～」を8年3月に発表した。

8年4月12日の定時総会では、第3次ビジョン委員会答申を受けて、10年度までの3年間の指針となる「中期運営要綱」を承認した。新たに正副会長会議を新設したほか、常設委員会として、産業政策、環境、交流促進委員会の3

委員会を設置し、特別委員会として創立50周年記念特別委員会の設置が承認された。

役員改選では、新任の副会長として、篠原健治氏(三桜工業会長)、吉田功氏(茨城交通社長)、辺津守男氏(住友金属工業副所長)が選任された。また、この年度から茨城産業会議事務局を8年3月末で解散した県商工経済会から引き継ぎ、その任にあたることとなった。

茨城産業会議は、5年6月23日に経済5団体長(現在は4団体)を構成メンバーに発足した。同会議は、①地域づくりへの産業界の連携と共同行動、②地域の重要な課題についての共同取り組みおよび行動指針の提起、③行政機関への自主的な働きかけ、などの必要性をふまえて、「茨城県産業界の重要な問題について、研究協議および審議を通じて意見の集約をするとともに、必要に応じ実質的な問題解決を図るための提言および啓発活動を行うこと」を目的としている。

構成団体は、茨城県商工会議所連合会会長、茨城県商工会連合会会長、茨城県中小企業団体中央会会長、茨城県商工経済会会長(7年度で解散)、茨城県経営者協会会長、協力機関/常陽産業開発センター(現・常陽地域研究センター)で構成され、議長に石川会長が就任した。

これまでに、県政に対する要望、県長期計画づくり、県庁跡地利用問題、常磐新線問題、首都機能移転問題等で会員の意思反映に努めてきたほか、8年は、飛行場・道路整備促進で中央省庁に要望書を提出した。

8年度の本会活動は、総務委員会が中心となって総合的経済団体にふさわしい定款の一部改正作業と併せて、10年度末までに会員会社1,000社の目標達成のための「会員増強ローラー作戦」をすすめ、その結果、8年4月には会員数826社、9年9月には920社となり、着実に増加を辿った。

新設の委員会もそれぞれ新たな視点で活動をスタートさせた。

9年度の定時総会は4月10日に開催され、定款の一部改正、創立50周年記念事業計画、「21世紀への政策提言」を承認した。「活力ある望ましい茨城社会をつくるために、今必要な、かつ急ぐべき政策は何か」を提言し、「茨城の地域特性を生かし、その潜在力を発揮できるような社会資本の整備や社会システムの形成を促し、もって産業活性化や雇用の安定につないでいくこと」とした。提言の視点を、



「豊かで生きがいのある地域社会づくりと産業活動との共生」に置き、「交流型」「循環型」「共生型」社会を展望した、社会システムづくりにウェイトをかけ、これは「人に、地域に、環境に優しい企業経営を推進する」という本科の基本的理念に対応するものであった。

10月22日に創立50周年記念式典を開催し、統一スローガン「茨城、日本、そして世界へー21世紀への飛翔 創造的で活力ある行動を」をもとに事業展開した。

### 市民との対話を 環境パートナーシップフォーラム開催

90年代後半、地球温暖化と廃棄物という非常に大きな経営課題に対して、企業は独自に環境問題に取り組み解決策を模索していた。日本経団連は、平成9年6月「経団連環境自主行動計画」を発表した。環境自主行動計画は、温暖化対策と産業廃棄物対策について、数値目標を掲げ「各産業が誰からも強制されることなく自らの判断で、全くの自主的な取組み」を表明し、企業・産業界が環境対策について改善していく仕組みを整えていった。

本会の活動では、環境問題について市民・行政と対話し協働の道筋を模索した「環境パートナーシップフォーラム」を9年11月開催した。市民・行政と企業とが協働して取組める“ごみ問題”を切り口として、信頼関係・パートナーシップの構築を図った。その後毎年、継続的に開催され「できるところからはじめようグリーンアクション」、「資源としてゴミを活かすために」、「地球温暖化に対しわれわれは今何をすべきなのか」、「循環型社会形成に寄与するために」をテーマとして市民・行政との対話を重ね、県内各層の協働意識の啓発の一翼を担った。

### 総合的経済団体の確立 会員増強ローラー作戦

創立50周年を迎えた本会は、それまでの労働関係、教育関係、地域関係活動に加え、新たに「産業政策」と「環境」という活動の柱を打ち立て「総合的経済団体」として歩みはじめた。“新しい役割と認識をもった総合的経済団体”として、これまで以上に業種・規模を超えた幅広い分野からの企業の賛同を得ていく必要があり、活動領域の拡充を図っていった。「会員増強ローラー作戦」の開始である。こ

れまで未加入であった多種多様な会員企業からの新たな知識や視点の異なる情報を基に、行政に政策提言を行う。また、多くの企業が行政や市民とのパートナーシップを築くなど、総合的経済団体・経営者協会の会員企業の増強が、新たな行政施策の立案や企業とステークホルダーとの関係構築に一石を投じた。「会員企業1,000社体制」を目標とする会員増強ローラー作戦運動は、石川会長(当時)の強いリーダーシップのもと、支部の役員・幹部をはじめ多くの関係者の協力を得、11年3月、会員1,028社を達成し「1,000社体制」を確立した。

### 環境へ配慮した企業経営の裾野を広げるために ISO認証集団取得事業開始

平成4年、ブラジル・リオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」において地球環境問題と企業経営のあり方について議論が行われ、「持続可能な発展」という基本理念が全世界に示された。その4年後、企業が自ら環境に配慮し経営を行うためのマネジメントシステムを国際的に規格化された「ISO14000」シリーズが誕生する。ISO14000シリーズは、消費者の環境に対する関心の高まり、そして、企業や行政が取引先企業の環境適合度合いを要求する「グリーン調達ガイドライン」の導入等により、第三者機関による認証を受ける企業・自治体が急増した。13年8月には、5,000件を超える認証取得企業(団体)数に至った。

ISO14001が規格化した環境マネジメントシステムの認証取得数が国内で急増する一方で、そのコンサル費用も含め、コスト負担がネックとなり、導入を躊躇せざるを得ない中小企業の存在があった。本会では、環境へ配慮した企業経営の裾野を広げるため、経済団体としての相互扶助の理念に基づき、ISO14001認証の「集団取得」事業を開始した。「集団取得」方式により、1社当たりのコンサルティンク費用を大幅に軽減することが可能となり、中小企業の認証取得を促進した。

### 連合茨城との共同宣言を採択

平成12年の雇用・失業情勢は、非常に厳しく完全失業率が過去最高となった前年と同水準の4.7%、失業者数も年平均で前年差3万人増の320万人と高水準で推移してい

た。新規学卒者求人倍率においても0.85倍(パートタイムを除く)と「就職氷河期」であった。県では、厳しい雇用情勢を踏まえ11年8月「茨城県緊急雇用対策」を策定し、県・市町村による臨時的雇用の創出に加えて、民間企業による雇用創出と失業なき人材移動の促進に資する施策を展開した。

本会は、このような雇用・失業情勢に対し、生活の基盤である雇用を維持・安定させることこそが、経営者団体として果たすべき役割との認識から、連合茨城との話し合いの末、11年11月「雇用に関する共同宣言」を発表した。共同宣言では、労使が協調し厳しい雇用環境において、社会的な要請に対し果たすべき役割を明確にした。

#### 【雇用に関する共同宣言】

1. 雇用・生活の源である企業経営の健全な発展に向けて、従来の枠組みを超えた変革と努力が求められていることを共通認識とし、労使は十分な話し合いの下、協力して取り組む。
2. 雇用の維持・安定、就業能力の向上は、労使の最大の課題である。雇用の維持・安定ならびに雇用創出に向けて、それぞれの社会的責任を果たすため全力をあげて取り組む。
3. 新たな雇用創出、産業・企業の創造および雇用の維持安定のための新たな雇用のあり方・働き方について、労使間の共通認識をはかるため、情報交換を行い相互理解に努める。
4. 行政および政策当局に対して、確実な景気回復と雇用の創出・安定施策の強化と、少子・高齢化社会に対する県民の先行き不安を解消する施策の推進を求めている。

#### 「茨城における企業行動憲章」を策定

平成14年は、企業の社会的責任を再認識させられる企業不祥事が相次いだ年であった。14年5月に経団連と日経連が統合し誕生した日本経団連は、同年10月に「企業行動憲章—社会の信頼と共感を得るために—」を発表し、「企業は、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在でなければならない」という基本理念を確認した。

本会では、経団連の憲章を踏まえ、15年4月定時総会に

おいて「茨城における企業行動憲章」を提言するとともに、具体的な「実行の手引き」を示し、会員企業の自発的、積極的な取組みにより信頼関係の再構築に向けて活動を展開した。

18年10月には、個人情報保護や人権等の企業に対する新たな社会的な要請に応え同憲章を一部改定し、企業倫理の徹底を会員企業に呼びかけた。

#### 【茨城における企業行動憲章】

15年3月26日制定 18年10月26日改定

- 項目1：社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分に配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- 項目2：公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政等との健全かつ正常な連携関係を維持する。
- 項目3：株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
- 項目4：環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する
- 項目5：地域の文化や慣習を尊重し、「良き企業市民」として、積極的に安全安心なまちづくりなど社会貢献活動を行う。
- 項目6：従業員の多様性、人権、個性を尊重するとともに、差別やハラスメントのない安全で働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
- 項目7：市民社会の秩序や安全に脅威を与える組織および団体には断固たる姿勢を示す。
- 項目8：経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底する。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
- 項目9：本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

## 第六代会長に関正夫氏が就任

平成15年度の定時総会は、石川周会長の退任により、新会長に関正夫氏(関彰商事(株)社長)が就任した。また、川又諭氏((株)日立ライフ社長)、柴田敏郎氏(住金プラント(株)副社長)の両氏が新たに副会長に就任した。

会長 関 正夫 関彰商事(株)・社長

副会長 神林 章夫 (株)カスミ・会長

〃 幡谷 浩史 茨城トヨタ自動車(株)・社長

〃 川又 諭 (株)日立ライフ・社長

〃 柴田 敏郎 住金プラント(株)・副社長

関新会長は、「厳しい時であればこそ、経営者が相互啓発し合い、協力し合った社会に役立つ企業経営を維持し、発展させていく志を持った経営者の集団であるという『原点』に、もう一度戻ってこれからの方向を確かめていきたい」と述べ、新体制をスタートさせた。

## 「企業における防災・防犯の指針」を発表

平成16年4月、企業行動憲章に基づき、さらに、地域社会において日常的な防災・防犯への取組みを実践し、企業市民として共生を図るため「企業における防災・防犯の指針」を発表した。

指針では、「防災と防犯はまちづくりの前提であり、安全・安心のために、行政・地域住民(社会)・企業が、自助・共助・公助を基本とした連携を深めていく」という基本理念を掲げ、地域社会において企業が取組むべき防災・防犯の基本事項を示した。指針においては、経営者トップの社会貢献への姿勢を以下のように強く言及している。「経営者トップは、企業が単に利益を追求するだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないことを認識し、地域における良き企業市民として防災・防犯に取り組むとともに、地域社会の安全と健全な発展に寄与するよう、リーダーシップを発揮する必要がある」。企業が徹底すべき企業倫理、防災・防犯対策等を実践し継続するため、最も重要な経営者トップの姿勢を改めて明確に示し、会員企業の理解促進に取り組んだ。

## 「次世代を担う人材育成に関する提言」を発表

平成16年、玄田有史氏著書「ニート」により、日本にお

ける若年者の無就業・無学業問題がクローズアップされた。「ニート」(Not in Education, Employment or Training)とは、「主婦と学生を除く非労働力人口のうち15～34歳の若年層」と厚生労働省が定義したが、マスコミでの取扱われ方は一様ではなく、「働く意思の希薄な若者」という意味合いで用いられることが一般的となった。16年時点において、厚生労働省の試算では「ニート」人口は64万人とされ、若年者の就業意識をいかに高めるかが社会全体の課題となった。

本会では、産業界が果たすべき役割と教育機関等に対する期待を明確にし、「次世代を担う人材育成に関する提言～就業意識を持った人材育成に必要なこと～」(16年)を発表した。

[次世代を担う人材育成に関する提言]

提言1 われわれは、家庭教育の充実、地域社会の教育力の復活に努めます。

提言2 われわれは、就業観向上のため高校教育等に協力します。

提言3 われわれは、教職員の指導力の向上に向けた研修の充実を期待します。

提言4 われわれは、教育界が多様な民間のノウハウを活用して教育効果を一層高められることを期待します。

この提言に従い「民間人校長」推薦要請に応え、会員企業から候補者2名を推薦し、同年「民間人校長」が誕生した。企業が有する優れた人材育成のノウハウを学校教育にも活用し、質の高い学生・生徒が多く育成されることが期待された。

また、公立学校教職員の採用試験に際し、企業から面接員を派遣する支援協力についても現在まで継続実施している。

18年には、学生が学校教育で学ぶことと、企業で求められる資質のギャップが存在することにより、早期離職をはじめとする様々な問題が起きていることに対し、「企業の求める人材像」を取りまとめ発表した。同報告書では、教育界に対し学生が学校教育と企業での働き方とのギャップに苦悩することのないよう、企業が求める資質を明らか



にし、教育指導計画やカリキュラム編成時に盛り込むべき項目を示し、若年者教育の指針となるべきものであった。

### 「安全安心なまちづくり運動」スタート

平成17年、「県政世論調査」によると、県民の6割以上が「治安が悪化している」と認識し、事件・事故に対しては7割以上が「不安を感じる」社会情勢であった。同調査では、「事件や事故の心配のない、安全で安心できる生活を守っていくためには」の問いに対し、「防犯灯の整備など、犯罪の起こりにくい街づくりを推進する必要がある」と感じる県民が7割強もいるなど、安全で安心な街づくりの推進が強く求められていた。

18年12月、本会では、県民が安全で安心して暮らせる社会づくりに企業が積極的に貢献していくことは、企業として果たすべき社会貢献・役割の一つと考え、「安全安心なまちづくり運動」をスタートさせた。同運動は、防犯灯の整備などで犯罪の起こりにくい街づくりを推進したいと考える県民の要請と、会員からの協力をあげて地域社会への社会貢献活動の展開を望む声により、「防犯パトロール」の実践や事件・事故に遭遇した際に被害者が駆け込める避難場所の提供を行う「かけこみ110番」等の活動を展開したものであった。

「安全安心なまちづくり運動」の実績(19年3月時点)

- 参加企業数255社
- ・事業所、営業所への「かけこみ110番」ポスターの掲示 1,479箇所
- ・営業車、社車へのステッカーの貼付 3,999台の車両
- ・従業員の通勤車両へのステッカーの貼付 2,454台の車両

18年12月18日には、茨城県警察本部と「安全なまちづくりに関する協定」を結び、ともに県民が安心して生活できる社会づくりに尽力することを確認し合った。

### 地域の若年者育成に寄与するため 県内大学に寄付講座を設置

平成11年、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、はじめて若年者に

対する職業観・勤労観の育成(キャリア教育)が必要な時代になったことを指摘した上で、その育成にあたっては家庭、地域と連携し、計画的に行う必要がある、との提言がなされた。本会では、インターンシップ支援事業や就職担当者と採用担当者との懇談会を実施し、企業と学校との連携を支援してきた。

平成19年、本会では創立60周年記念事業として、地域の大学、学生の職業観・勤労観の育成の一助として、県内大学に本会会員の経営者を派遣し、自身の実体験にもとづく実学的講義を行う「寄付講座」を設置した。

本会の創立60周年記念事業として設置した「寄付講座」は、県内大学からの強い要請もあり、以降、継続的に設置され今日に至っている。

平成19年の初講義から今日まで県内4大学(茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学、流通経済大学)に設置した「寄付講座」の受講学生は延べ2,130名にのぼる。

### 「少子化社会における人材確保について」を 発表

平成17年、総務省統計局が「我が国の人口は減少局面に入りつつあると見られる」と発表したことを端緒として、「少子化社会」から人口が継続して減少する「人口減少社会」が差し迫った現実として認識されるに至った。

平成20年、本会労働企画委員会では、人口減少社会における、労働力確保の観点から求められる人事労務管理を明らかにし、企業経営者に向けて、来たるべき大きな社会変化に即応するよう「少子化社会における人材確保について」を発表した。

レポートにおいて、人口減少社会における人材確保には、魅力ある会社づくり、職場づくりが不可欠であり、また勤労者にとって魅力的な職場とは、男女ともに働きやすい職場、ワーク・ライフ・バランスがはかれる職場であることを指摘し、そのための社内変革を促した。

また、レポートの基礎調査において、中小企業の多くが採用活動に自社の認知度・知名度、学校・大学との接点、生徒・学生との接触機会の課題を抱えていることが明らかとされた。

本会では、平成22年、採用支援サイト(現「就職MAP」)の開設を皮切りに、県内大学と共同し、大学内での合同企

業説明会の開催、大学の就職担当者との名刺交換、大学の就職担当者による学生の就職動向に関する説明会など、企業の採用支援に資する活動を展開している。

## 「茨城ものづくり企業交流会」を開催

昭和から平成に元号が移り変わった頃、わが国の「ものづくり」は急激な円高、新興国の急成長に伴い、生産拠点を海外に移転する動きが加速し、「産業空洞化」が叫ばれた。その後も進行するグローバル生産体制、グローバル競争の中において、わが国のものづくり企業は、生産工程が複雑で、より付加価値の高い製品を生み出し、今日においても高い競争力を有する企業が数多く存在する。

本県においても世界でも有数の高い技術力、生産力を誇る中小企業が多く見られる。本会では、高い技術力、生産力を有するものづくり中小企業同士の連携促進、中小企業と大手・有力企業との出会いの場の創出などを目的に、県内に本社を置く金融機関からの協力を得て「茨城ものづくり企業交流会」を開催した。

「茨城ものづくり企業交流会」は、平成21年の初開催から平成29年2月をもって8回目の開催となった。本交流会は、当初の目的であるものづくり中小企業同士の連携促進、中小企業と大手・中小企業との出会い場としての役割は変えない一方、これからのものづくり企業を支える人材となる工業高校の生徒の来観時間を設け、生徒が実際の「ものづくり」に触れる機会を提供している。

## 東日本大震災の発生と復旧、復興に向けて

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖で発生したマグニチュード9.0の巨大地震とそれに伴う津波は東北、関東地方に甚大な被害をもたらした。本県においても死者24名、行方不明者1名、負傷者712名の人的被害に加え、住宅被害が約21万棟、道路、港湾、空港、鉄道、上下水道等が損壊するなど生活・産業インフラの面においても甚大な被害をもたらした。

本会では地震発生直後、会員企業の被害状況を把握し、適切な支援策を講じるため「被災状況ならびに要望」について緊急アンケートを実施した。また、企業が自立的に早期復旧を図るために必要となる情報を提供し続けた(大震災対応助成金セミナー、節電対策セミナー、好転力セミ

ナー、就労処遇セミナー、BCP対策セミナー、福島原発事故による損害補償に関する説明等)。5月には、県内企業の被害状況を把握した上で、求められる支援策、最優先に復旧作業行うべきものなどを企業経営の視点から「東日本大震災に関する要望書」を取り纏め、茨城県、県議会、各政党に提出した。

平成28年3月11日には、茨城産業会議(経済4団体で構成、鬼澤邦夫会長が議長)が主催となり東日本大震災5周年追悼事業として、茨城県産業会館を会場に、フルートやバイオリン奏者による“追悼コンサート”を開催した。また、深刻な被害をもたらした大震災の記憶を風化させないよう、同会館ロビーにて、地震直後の大洗港で発生した巨大な渦や弘道館や偕楽園の被災直後の状況など写真パネル38枚を展示する“追悼写真展”を3月7日～12日まで開催した。

## 一般社団法人へ移行

平成18年6月「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が公布されたことに伴い、本会は平成23年6月の定時総会において一般社団法人への移行を決議し、茨城県に対し申請を行い、平成24年4月1日社団法人から一般社団法人へと移行した。

一般社団法人への移行に際し、株式会社に順じたガバナンスを整備しつつも、会員の意思、要望に基づき、幅広く自由な活動を行えるよう機関設計を行った。

新法人設立時の理事、幹事

### [理事]

関 正夫 関彰商事(株)・会長  
幡谷浩史 茨城トヨタ自動車(株)・会長  
小濱裕正 (株)カスミ・会長  
田中雅章 住金鉱化(株)・社長  
鬼澤邦夫 (株)常陽銀行・会長  
佐藤修二 (株)日立ライフ・社長  
野口芳男 茨城県経営者協会(専任)  
清水賢一 茨城県経営者協会専務理事

### [監事]

埜 由博 水戸信用金庫理事長  
安 四郎 安会計事務所所長

## 第七代会長に鬼澤邦夫氏が就任

平成24年6月、定時総会において関正夫会長が退任し、新会長に鬼澤邦夫氏((株)常陽銀行代表取締役会長)が選任された。関正夫会長は名誉会長に、幡谷浩史副会長、野口芳男副会長が顧問に就任した。

- 会長** 鬼澤邦夫 (株)常陽銀行・会長  
**副会長** 小濱裕正 (株)カスミ・会長  
**副会長** 田中雅章 住金鉱化(株)・社長  
**副会長** 佐藤修二 (株)日立ライフ・社長  
**副会長** 高橋日出男 (株)協立製作所・社長

鬼澤新会長は「現在、わが国は、本格的な人口減少社会の到来や急速な高齢化の進展、社会経済のグローバル化など大きな変革期を迎えていることに加え、東日本大震災からの復興、原発事故に伴うエネルギー問題など、克服しなければならない課題が山積している。われわれ企業経営者は、社会の変化潮流を的確に把握し、それに対応した経営革新を自ら断行していかなければならない。加えて、そうした企業の取り組みを後押しする行政施策の充実・強化も不可欠であり、産業界と行政のさらなる連携が求められている。『会員の皆様の期待に応えられる経協』、『内外から信頼される経協』をめざし、併せて地域経済の発展に資することが何よりの使命である」と会長就任の挨拶を述べた。

## 会員増強運動の展開

平成25年3月、平成24年度第6回理事会において鬼澤会長は「わが国は長年に亘りデフレ経済に悩まされてきた。本会の会員数もデフレ基調にあり、ここ数年は700社前後で推移している。昨年12月に誕生した第2次安倍政権は、デフレからの脱却を不退転の覚悟で推進することを公約に掲げた。本会においても、共に活動頂く仲間、会員を増やし、本県経済の活性化にこれまで以上に寄与したいと考えている。会員の皆様の協力を得て『会員増強運動』を展開し、経営者協会そして協会活動を成長路線に乗せて参りたい」と会員増強運動の開始を宣言した。

平成28年5月会員数1,000社を達成、平成28年10月末会員数1,044社となり創立以来最大の会員数となる。平成29年5月末現在会員数1,130社。

平成25年3月末 704社

平成26年3月末 817社  
 平成27年3月末 898社  
 平成28年3月末 981社  
 平成29年3月末 1,117社

## 「女性活躍研究会」を開催

平成27年8月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立した。法制定の背景には、女性の就業率は増加する一方で、依然として根強い長時間労働を前提とした労働慣行等から、仕事と生活の両立ができずに就業継続やキャリアアップを諦める女性も多く、さらに役員や管理職等の地位にある女性の割合は諸外国と比べて低い水準にとどまるなど、働く場面における女性の活躍が不十分であると認識があった。

平成27年10月、政府は「一億総活躍社会」を宣言し、「働き方改革」を最大のチャレンジとして挙げ、とりわけ女性の活躍推進が重要な成長戦略と位置づけた。

本会では会員企業の女性活躍の推進をすすめるため、平成28年10月、先進企業の事例研究や情報交換・交流を行う「女性活躍研究会」をスタートした。

## 70周年をむかえて

昭和22年7月8日、戦後の混乱と労働組合の勃興期に、地域別使用者団体として本会は発足した。昭和20年12月制定された労働組合法により、労働組合の団結権、団体交渉権、団体行動権が保障されたことを契機として、全国各地で労働争議が多発することになる。同法では労働三権を保障すると同時に、労働組合運動により突発的に惹き起こされる労働争議、労働紛争について、安定的に紛争を終結に向かわせる労働委員会についても規定した。本会は、地域の使用者団体を代表して、公労使の三者構成である労働委員会の使用者委員を設立当時から今日まで変らず推薦することで、労使関係の安定に寄与している。

創立から70年の歴史の中で会員企業の自発的な要望から、労使関係の安定という基本的な役割に加え、管理監督者の育成、従業員への教育、地域社会との共生、環境への配慮、産業政策への具申、商取引の拡大支援、次世代経営者の相互研鑽の場の提供など、広範囲に事業領域を拡大してきた。事業領域の拡大は、「使用者団体から総合的経済



団体へ]のスローガンを掲げる至り、本会を取り巻くステークホルダーからも「総合経済団体」と認知されるまでに進化を遂げたといえよう。

経済は“生き物”で、一つの課題を克服したとしても直ぐ異なる難題を提起してくる。本会の会員企業は、常に形を変える“生き物”の中で、事業を継続させるため不断の努力、革新を行っている。本会は経営者の、経営者による、経営者が求める事業領域、活動領域に自在に対応し、これからの時代においても「頼られる」存在であり続けたい。

# 茨城経協・70年の歩み(年譜)

History over 70 years

## 年次

昭和22年(1947)7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●茨城県経営者協会設立</li> <li>●初代会長に、竹内勇之助・茨城交通(株)社長が就任 ●会員数104社</li> </ul>
昭和23年(1948)4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本経営者団体連盟(日経連)が発足</li> <li>●県内各地区経営者懇談会を開催(結城、古河、土浦、日立、水戸)</li> </ul>
昭和26年(1951)4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育委員会を設置</li> </ul>
同年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営者講座を開催</li> <li>●労務委員会を設置</li> </ul>
昭和27年(1952)4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内各地で賃金研究会を開催、労務委員会にて私鉄賃上げ争議対策(水戸、取手、水海道、太田、湯沢、石下、稲田など)</li> </ul>
昭和29年(1954)4月 同年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1期経営者講座を開催(全10講)</li> <li>●関東ブロック経営者団体連絡会議を大洗にて開催</li> </ul>
昭和32年(1957)11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中小企業労働対策懇談会を開催</li> </ul>
昭和33年(1958)11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経協特報第1号発行「観光デパート争議について」</li> </ul>
昭和34年(1959)4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●茨城商工ビルが完成し、事務所移転</li> </ul>
同年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最低賃金対策特別委員会を設置(会議所・中央会とともに)</li> </ul>
昭和35年(1960)3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「経協速報」を発行</li> </ul>
昭和36年(1961)9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小西嘉雄・日立工機(株)社長が第2代会長に就任</li> <li>●労務委員会(野上秀雄委員長)を設置(後の労働企画委員会)</li> </ul>
昭和37年(1962)5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1期第一線監督者講座を開催(全3講)</li> </ul>
昭和39年(1964)3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●茨城地方職業訓練競技大会を開催(県と共催)</li> </ul>
同年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内社内報調査「茨城県社内報名鑑」を発表</li> </ul>
昭和42年(1967)8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育訓練委員会(山口圭一氏が委員長に就任)を設置(後の経営教育委員会)</li> </ul>
同年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創立20周年式典開催</li> <li>●産業視聴覚部を設置</li> </ul>
昭和43年(1968)4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公害対策会議開催(この年4回開催)</li> </ul>
同年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1期労使関係法律講座開講(全5講)</li> </ul>
昭和44年(1969)6月~9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長野経協主催、第一線監督者研究集會を視察(小西会長他)</li> <li>●6月伊奈地区、7月諏訪地区、9月上田地区見学</li> </ul>
昭和45年(1970)2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回第一線管理監督者研究集會を開催(161社1,521名参加)</li> </ul>
同年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第一線管理監督者研究集會企画委員会(島津恒雄委員長)を設置</li> <li>●県北、県南、県西等の各地区にて第一線管理監督者研究集會を開催</li> </ul>
昭和46年(1971)4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総務委員会(石川安之助委員長)、編集委員会(後藤卓三委員長)を設置</li> <li>●「経協ニュース」創刊(5月)</li> </ul>
同年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労務委員会・就業規則研究委員会(古江陽二委員長)を設置</li> <li>●第一線管理監督者研究集會を県内6地区にて開催</li> </ul>
昭和47年(1972)8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県西北部地区支部会合、県内6地区支部確立(水戸、日立、土浦・石岡、県西、古河・総和、取手・龍ヶ崎)</li> </ul>
昭和48年(1973)6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジョン特別委員会(森岡道一委員長)を発足</li> </ul>
昭和49年(1974)3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジョン特別委員会が会長へ答申 ●第1回政策委員会を開催(5月)</li> </ul>

年次	
同年4月	●就業規則検討委員会報告「就業規則の研究」発刊
同年9月	●茨城トップセミナー開催
昭和50年(1975)11月	●法人格を取得し、社団法人茨城県経営者協会が発足
同年12月	●第一線監督者マニュアル編集委員会(佐藤真一委員長)を設置
昭和51年(1976)4月	●第30回定時総会、森岡道一・日立木材地所(株)社長が第3代会長に就任
同年9月	●鹿行地区支部発足総会(平輪憲治支部長)を開催
昭和52年(1977)12月	●臨時総会が開かれ、青鹿明司(株)常陽銀行頭取が第4代会長に就任
昭和53年(1978)7月	●「青鹿会長を囲む会」を東西支部にて開催(以後、支部懇談会と称して毎年、全支部にて開催) ●退職金制度見直し小委員会(福間尚幸主査)を設置
同年11月	●政策委員会・労使懇談会を開催
昭和54年(1979)8月	●「経協ニュース」100号記念特集号を発刊
同年10月	●茨城県産業会館が完成し、協会事務局も11階に入居
同年11月	●地域関係研究委員会(太田浩委員長)が初会合
同年12月	●創立30周年記念式典 ●記念誌「30年のあゆみ」を発行
昭和55年(1980)4月	●定時総会、退職金制度見直し小委員会報告「退職金制度改善の方向」、地域関係研究委員会報告「法人市民として地域社会に貢献する企業」を発表
同年7月	●日立地区支部より北茨城市、高萩市、十王町の二市一町の地区を東北地区支部(豊田美雄支部長)として分離独立し、発足総会を開催
昭和56年(1981)4月	●地域関係研究委員会報告「企業と地域社会との相互理解をめざして」を発表
昭和57年(1982)2月	●青年経営研究会(城戸義明会長)発会式
同年4月	●定時総会、地域関係研究委員会報告「企業と地域社会の新しい関係をめざして」、高齢化対策研究小委員会報告「労働力高齢化への対応策」(川村俊彦委員長)、労働時間短縮研究小委員会報告「労働時間短縮実現のために」(岩崎忠正委員長)を発表
昭和58年(1983)5月	●第2次ビジョン委員会(中山正委員長)初会合
昭和59年(1984)4月	●定時総会、第2次ビジョン委員会答申「昭和60年代の経営者協会の進路」、婦人労働問題研究小委員会報告「パートタイマー管理の方向」(岩崎忠正委員長)を発表
同年6月	●「パートタイム労働政策に関する意見」を茨城労働基準局長に提出
昭和60年(1985)5月	●企業立地調査委員会報告「企業の立地行動に関する調査」を発表[(財)常陽産業開発センター(現・常陽地域研究センター)との共同調査]
同年6月	●第10回経協青年部会全国大会を水戸で開催
同年10月	●「情報公開制度」に関し経済5団体長連名で県知事に要望書を提出
昭和61年(1986)7月	●職場内教育研究会(井藤造酒雄代表幹事)が発足
昭和62年(1987)4月	●定時総会、創立40周年記念式典 ●地域関係委員会報告「地域関係実態調査」を発表 ●「経協ニュース」創立40周年記念特集号を発刊
昭和63年(1988)2月	●水戸地区支部より勝田市、那珂湊市、常陸太田市、久慈郡、那珂郡の地区を勝田地区支部(木村良夫支部長)として分離独立し、発足総会を開催
同年3月	●「人材の育成確保に関する要望書」を経済5団体長連名で県知事に提出 ●産業廃棄物問題検討委員会(江川仁主査)を設置
平成元年(1989)7月	●経営研究委員会発足(和田光弘委員長)



年次	
同年10月	●「産業廃物処理に関する要望」を県知事に提出 ●同時に「産業産廃物処理に関する企業への提言」を公表
平成2年(1990)3月	●第1回連合茨城との懇談会を開催
同年6月	●地域関係委員会に地域活性化研究会(中島光夫委員長)を設置
同年11月	●定年退職者及び定年退職予定者に関する雇用情報サービスを開始
同年12月	●工業高校進路指導主事との懇談会を開催 ●「地域活動実態調査概要」を公表
平成3年(1991)6月	●地域活性化研究会「豊かな地域づくりアンケート調査概要」を公表
同年10月	●第1回企業市民の集いを開催 ●理事会において「従業員に対する人間教育、社会人教育の活動報告」を行う
同年12月	●大学・短大就職担当者との懇談会を開催
平成4年(1992)2月	●職場内教育研究会「若手社員意識調査報告」を公表
同年4月	●定時総会、「地域に生きる企業像を求めて-経営意識刷新のための提言」を公表
同年6月・7月・10月	●第1回地域社会貢献活動顕彰事業がスタート ●環境問題研究会(川又諭代表幹事)を発足 ●第2回企業市民の集いにおいて、第1回地域社会貢献活動顕彰式典を行う
平成5年(1993)4月	●企業活動研究会(城戸義明代表幹事)を発足
同年6月・9月	●企業の地域活動と従業員のボランティア活動に関する座談会 ●経済5団体が茨城産業会議(石川周議長)を発足 ●茨城産業会議が県知事に県政要望を提出
平成6年(1994)2月	●連合茨城との間で「雇用と経営安定のための共同宣言」を行い、県知事に対応を求めた
同年4月	●定時総会、第2回地域社会貢献活動顕彰式、地域関係委員会報告「ふれあいで豊かな地域づくり」、 労務委員会報告「外国人労働者問題の理解のために」を公表
同年7月	●環境問題研究会「成果発表会」 ●第3次ビジョン委員会(杉田浩男委員長)発足 ●労務委員会報告「雇用の維持・安定を目指して」(役重道明委員長)を公表
平成7年(1995)4月	●定時総会、石川周(株)常陽銀行会長が第5代会長に就任 ●企業活動研究会報告「人、地球、環境との共生をめざして」 ●豊かな地域づくり懇談会報告「よりよい地域づくりを考える」を公表
同年7月	●人事・賃金制度見直し研究小委員会(小池正男委員長)を設置
同年10月	●理事会、第3次ビジョン委員会答申「創造的で活力ある企業経営の実現に向けて～今後の経営者協会のあり方ビジョン～」 を承認 第80回経営法曹全国大会を水戸にて開催
同年12月	●企業と地域団体とのパートナーシップを考える交流会 ●茨城産業会議「産業廃棄物処理に関する要望」を県知事に提出
平成8年(1996)3月	●理事会、人事・賃金制度見直し研究小委員会報告『「新時代の日本の経営」-解説と意見 ～人事・労務諸制度の再構築に向けて～』を公表
同年4月	●茨城県商工経済会の解散に伴い、経済団体機能を統合し、茨城産業会議事務局が経協に移管 ●定時総会「中期運営要綱」 を承認、産業政策委員会(山口藤夫委員長)、環境委員会(川又諭委員長)、交流促進委員会(漢正雄委員長)を新設
同年9月	●「茨城県環境基本計画策定に関する要望書」を県生活環境部長に提出
同年10月・11月	●青年経営研究会、経協青年部会全国大会を主管(水戸) ●会員増強ローラー作戦をスタート
平成9年(1997)4月	●定時総会にて創立50周年記念事業計画「21世紀への政策提言」策定を承認 ●定款を一部改正
同年10月	●創立50周年記念式典、統一スローガン「茨城、日本、そして世界へ-21世紀への飛翔 創造的で活力ある行動を！」 ●政策提言「いばらき・プラン21-21世紀の羅針盤」を公表 ●「創立50周年記念誌」を発刊
同年11月	●第1回環境パートナーシップフォーラムを開催
平成10年(1998)10月	●「日経連・経営者協会人材情報ネットワーク」を構築
平成11年(1999)3月	●会員増強ローラー作戦により会員数が1,028社に

年次	
同年8月	●茨城県緊急雇用対策への要望
同年11月	●連合茨城との「雇用に関する共同宣言」を公表 ●大学・短大等緊急インターンシップ支援事業(茨城県委託事業)を開始
平成12年(2000)4月	●定時総会で「臨界事故に関する見解」を承認、発表
同年8月	●「茨城県長期総合計画改定に関する意見書」をとりまとめ(茨城産業会議構成団体と連携)
平成13年(2001)4月	●「IT検討チーム」(西野一座長)を設置
同年10月	●ISO14001認証集団取得支援事業を開始
平成14年(2002)2月	●連合茨城との懇談会開催、「雇用の維持・安定に関する共同宣言」の発表 ●IT検討チーム報告「会員のIT環境基盤強化のために～IT検討チーム報告～」
同年4月	●ITサポート企業団を設置
同年5月	●「学校と企業等との相互交流促進協議会」設置に協力
同年8月	●「教員の採用試験」に関する協力(面接員の派遣協力)
同年9月	●県央地域求職活動援助事業(厚生労働省委託事業)を実施
同年12月	●環境研究会設立10周年式典を開催
平成15年(2003)1月	●「企業行動指針検討ワーキングチーム」を設置
同年4月	●定時総会、関正夫・関彰商事(株)社長が第6代会長に就任 ●「茨城における企業行動憲章」を公表
同年7月	●「茨城県地域労使就職支援機構」(厚生労働省委託事業)を連合茨城と共同で設立
同年12月	●茨城県産業廃棄物協会役員との第1回懇談会を開催
平成16年(2004)3月	●県工業用水の料金問題について県知事に要望書を提出 ●地域関係委員会報告「企業における防災・防犯の指針」を公表
同年6月	●科学技術特別委員会(山田保夫委員長)初会合
同年10月	●経営教育委員会報告「次世代を担う人材育成に関する提言」を公表 ●「民間人校長」の推薦要請に応え、会員企業から2名推薦
平成17年(2005)1月	●第1回「地域活性化セミナー」を(株)カスミで開催
同年3月	●産業政策委員会に会員ニーズ調査検討WG(小川幸則座長)を設置(後の会員ニーズ調査部会)
同年7月	●複数支部合同によるブロック別経営者懇談会を開催 ●「65歳雇用導入プロジェクト事業」(厚生労働省委託事業)を実施
同年10月	●「電源地域における雇用促進調査事業」(経済産業局委託事業)を実施
平成18年(2006)3月	●経営教育委員会報告「企業の求める人材像」を公表
同年4月	●関会長が茨城産業会議の議長に就任 ●「インターンシップ受入企業開拓事業」(厚生労働省委託事業)を実施
同年6月	●栃木経協との正副会長交流会開催
同年12月	●茨城県警察本部と安全安心なまちづくりに関する協定を結ぶ「安全安心なまちづくり運動」を展開
平成19年(2007)3月	●第10回環境パートナーシップフォーラムを開催
同年4月	●創立60周年記念事業の一環で、常磐大学に「産学連携講座」(地域産業論)を設置 ●労働企画委員会報告「少子化社会への企業として対応」を公表

年次	
同年5月	●創立60周年記念式典を開催
同年10月	●各社が取り組む社会貢献活動を広報するための「企業情報検索サイト」を開設 ●創立60周年記念事業の一環で、茨城大学に「地域連携講座」(寄付講座)を設置
同年11月	●北関東3県経協(茨城、群馬、栃木)が栃木県日光市にて役員交流会を開く
平成20年(2008)4月	●労働企画委員会報告「少子化社会における人材確保について」を発表
同年5月	●定時総会で「茨城空港利用宣言」を行う 「第5次中期運営要綱」(会員の相互交流を通じて「経営力」の向上、地域経済活性化を目指す)
同年11月	●第33回経営者協会青年部会全国大会をつば市で開催
同年12月	●リーマンショックによる世界的金融危機に伴う「経済不況緊急アンケート調査」を実施および県政要望
平成21年(2009)1月	●会員6金融機関と連携し「茨城ものづくり企業交流会2009」を開催
同年9月	●総選挙により民主党政権誕生(鳩山内閣)
同年12月	●民主党県連に対し「労働法制の慎重な見直し」を要望(最低賃金の大幅な引上げ、派遣法規制強化等)
平成22年(2010)10月	●流通経済大学に「寄付講座」を設置 ●労働企画委員会「若手の人事労務担当者の勉強会」を開催 ●採用支援サイト「みんなの就職部」(現「就職MAP」)を開設 採用支援事業の開始
平成23年(2011)2月	●地域円卓会議in茨城2011を「新しい公共」をテーマに開催
同年3月	●東日本大震災により協会事務局の被災 東日本大震災に伴う「被災状況ならびに要望」について緊急アンケートを実施
同年4月	●茨城産業会議、橋本昌知事と東日本大震災からの早期復旧と復興へ向け懇談を実施
同年4月～11月	●大震災対応助成金セミナー、節電対策セミナー、就労処遇セミナー、BCP対策セミナー、福島原発事故による損害補償に関する説明会を開催 ●「東日本大震災に関する要望書」を茨城県他に提出
平成24年(2012)2月	●青年経営研究会(幡谷史朗会長)が30周年記念式典を開催
同年4月	●社団法人から一般社団法人へ移行し、一般社団法人茨城県経営者協会となる ●茨城キリスト教大学に「寄付講座」を設置
同年6月	●定時総会、鬼澤邦夫・(株)常陽銀行会長が第7代会長に就任
同年8月	●茨城産業会議、鬼澤邦夫・経営者協会会長が議長に 県知事、復興大臣等へ「中小企業等グループ補助金に関する要望」を実施
平成25年(2013)4月	●“会員増強運動2013”の推進(会員数704社)
同年9月	●環境研究会が20周年記念事業(九州視察)を開催
平成26年(2014)2月	●インド経済視察を実施
同年4月	●第7次中期運営要綱「会員・地域から頼りにされる茨城経協へと進化する」スタート
同年9月	●会員限定メールマガジン配信スタート、会員満足度調査実施
平成27年(2015)9月	●茨城県警察本部と「ニセ電話詐欺の撲滅に関する覚書」に調印
平成28年(2016)5月	●“会員増強運動2016”会員数1,000社を達成
同年10月	●会員企業の女性活躍推進を目指し「女性活躍研究会」を実施
平成29年(2017)5月	●“会員増強運動”1,130社となり過去最高の会員数となる
同年6月	●創立70周年記念式典を開催 「創立70周年記念誌」を発行



# 茨城経協

## 歴代主要役員名簿

※役職は就任時

氏名		会社名	役職	在任期間(年度)
会長				昭和22年 平成元年 平成10年 平成20年 平成29年
1	竹内 勇之助	茨城交通(株)	社長	昭和22年～36年
2	小西 嘉雄	日立工機(株)	社長	昭和36年～50年
3	森岡 道一	日立木材地所(株)	社長	昭和51年～52年
4	青鹿 明司	(株)常陽銀行	頭取	昭和52年～平成6年
5	石川 周	(株)常陽銀行	会長	平成7年～14年
6	関 正夫	関彰商事(株)	会長兼社長	平成15年～平成24年
7	鬼澤 邦夫	(株)常陽銀行	会長	平成24年～現在
副会長				
1	河合 時平	鉄道省水戸管理部	部長	昭和22年
2	駒井 健一郎	(株)日立製作所日立工場	工場長	昭和22年～25年
3	三宅 亮一	(株)常陽銀行	常務取締役	昭和23年～33年
4	松野 武一	(株)日立製作所日立工場	工場長	昭和25年～32年
5	梁瀬 武	日本鉱業(株)日立鉱山	所長	昭和27年
6	江上 宗和	日本鉱業(株)日立鉱山	所長	昭和28年～32年
7	藤久保 三四郎	(株)日立製作所日立工場	工場長	昭和32年～34年
8	横田 毅	日本鉱業(株)日立鉱業所	所長	昭和32年～34年
9	小西 嘉雄	日立工機(株)	社長	昭和34年～36年
10	後藤 勝三	日立セメント(株)	常務取締役	昭和36年～42年
11	島津 恒雄	(株)志満津	社長	昭和36年～52年
12	川角 豊太郎	(株)常陽銀行	専務取締役	昭和43年
13	石川 安之助	(株)常陽銀行	常務取締役	昭和43年～50年
14	渡辺 三郎	常磐炭礦(株)茨城鉱業所	取締役所長	昭和43年～46年
15	大河原 保	関東鉄道(株)	専務取締役	昭和43年～58年
16	森岡 道一	日立木材地所(株)	社長	昭和47年～50年
17	中山 正	(株)常陽銀行	専務取締役	昭和51年～52年
18	飯塚 一雄	日立電鉄(株)	社長	昭和51年～平成6年
19	平輪 憲治	鹿島石油(株)鹿島製油所	所長	昭和51年～平成4年
20	太田 浩	茨城倉庫(株)	社長	昭和52年～60年
21	関 正夫	関彰商事(株)	社長	昭和52年～平成14年
22	中川 敏夫	中川ヒューム管工業(株)	社長	昭和59年～平成4年
23	金澤 正一	(株)カナザワ	社長	昭和61年～平成2年

	氏名	会社名	役職	在任期間(年度)				
				昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年
24	松本 久男	(株)茨城銀行	頭取		平成2年~3年			
25	佐藤 賢一	関東鉄道(株)	社長		平成4年~8年			
26	高野 輝也	(株)高喜	社長		平成4年~10年			
27	間中 峻	(株)鹿島アントラーズ	社長		平成4年~6年			
28	役重 道明	(株)日立ライフ	社長		平成6年~12年			
29	篠原 健治	三桜工業(株)	会長		平成8年~14年			
30	吉田 功	茨城交通(株)	社長		平成8年~11年			
31	辺津 守男	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長		平成8年~12年			
32	神林 章夫	(株)カスミ	会長兼社長		平成11年~15年			
33	幡谷 浩史	茨城トヨタ自動車(株)	社長		平成12年~24年			
34	川村 俊彦	日立埠頭(株)	社長		平成13年~14年			
35	古川 明	鹿島運輸(株)	社長		平成13年~14年			
36	川又 諭	(株)日立ライフ	社長		平成15年~22年			
37	柴田 敏郎	住金プラント(株)	副社長		平成15年~19年			
38	河原 雄図	(株)常陽銀行	専務取締役		平成15年~21年			
39	小濱 裕正	(株)カスミ	社長		平成16年~現在			
40	田中 雅章	住金鉱化(株)	社長		平成19年~24年			
41	野口 芳男	(社)茨城県経営者協会	専務理事		平成20年~24年			
42	鬼澤 邦夫	(株)常陽銀行	頭取		平成21年~24年			
43	佐藤 修二	(株)日立ライフ	社長		平成22年~27年			
44	高橋 日出男	(株)協立製作所	社長		平成24年~現在			
45	木村 和弘	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長		平成24年~26年			
46	竹中 弘明	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	副所長		平成26年~28年			
47	加子 茂	(株)日立ライフ	社長		平成27年~現在			
48	木村 真人	新日鐵住金(株)鹿島製鉄所	副所長		平成28年~現在			
49	幡谷 史朗	茨城トヨタ自動車(株)	社長		平成28年~現在			
50	関 正樹	関彰商事(株)	社長		平成28年~現在			

労働企画委員会(労務委員会)

1	野上 秀雄	(株)日立製作所勝田工場	総務部長		昭和36年~39年			
2	山下 悦三	(株)日立製作所多賀工場	総務部長		昭和42年~45年			
3	飯塚 一雄	(株)日立製作所日立工場	副工場長		昭和45年~50年			
4	岩崎 忠正	日立電鉄(株)	常務取締役		昭和50年~51年			
5	牛山 元雄	日本鉱業(株)日立製錬所	副所長		昭和51年~54年			
6	今泉 健一	日本鉱業(株)日立製錬所	副所長		昭和54年~59年			
7	平輪 憲治	鹿島ターミナル(株)	社長		昭和59年~62年			
8	松田 健	日本鉱業(株)日立製錬所	所長		昭和62年~平成元年			
9	飯田 弘	日本鉱業(株)日立製錬所	理事所長		平成元年~3年			



	氏名		会社名	役職	在任期間(年度)			
					昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年
10	役重	道明	日立木材地所(株)	社長		平成3年~7年		
11	川村	俊彦	日立埠頭(株)	社長		平成8年~12年		
12	松場	卓爾	(株)日立製作所日立事業所	所長		平成13年~15年		
13	佐藤	修二	(株)日立製作所日立事業所	副事業所長		平成16年~17年		
14	柴田	文弘	(株)日立製作所日立事業所	副事業所長		平成18年~22年		
15	稲垣	直人	(株)日立製作所電力グループ日立事業所	副事業所長		平成22年~24年		
16	館岡	司	(株)日立製作所電力システム社日立事業所	副事業所長		平成24年~28年		
17	家次	晃	(株)日立製作所日立事業所	副事業所長			平成28年~現在	

経営教育委員会(教育訓練委員会)

1	山口	圭一	茨城トヨタ自動車(株)	専務取締役		昭和42年~47年		
2	渡辺	昇	日立セメント(株)	常務取締役		昭和48年~50年		
3	竹内	勇美	(株)北三	取締役管理部長		昭和50年~53年		
4	佐藤	真一	日立電線(株)電線工場	総務部長		昭和53年~平成3年		
5	浅見	滋雄	鹿島石油(株)鹿島製油所	取締役副所長		平成3年~平成6年		
6	金谷	浩介	三菱油化(株)鹿島事業所	取締役所長		平成6年~平成8年		
7	長戸	貞二	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長		平成8年~平成9年		
8	庄田	悦久	三菱化学(株)鹿島事業所	常務取締役所長		平成9年~10年		
9	中島	恒一	鹿島石油(株)鹿島製油所	常務取締役所長		平成11年~12年		
10	中村	雅弘	鹿島石油(株)鹿島製油所	理事副所長		平成12年~13年		
11	比計	秀樹	旭硝子(株)鹿島工場	取締役工場長		平成13年~14年		
12	早坂	公一	旭硝子(株)鹿島工場	工場長		平成15年~17年		
13	溝辺	邦俊	鹿島石油(株)鹿島製油所	執行役員副所長		平成18年~19年		
14	野村	清孝	鹿島石油(株)鹿島製油所	副所長		平成19年~22年		
15	中島	昭義	(株)筑波銀行	副頭取		平成22年~24年		
16	植木	誠	(株)筑波銀行	副頭取		平成24年~現在		

総務委員会

1	石川	安之助	(株)常陽銀行	常務取締役		昭和45年~50年		
2	中山	正	(株)常陽銀行	専務取締役		昭和51年~60年		
3	石川	操	(株)常陽銀行	専務取締役		昭和60年~61年		
4	野本	幸平	(株)常陽銀行	常務取締役		昭和61年~62年		
5	杉田	浩男	(株)常陽銀行	常務取締役		昭和62年~平成8年		
6	澁谷	勲	(株)常陽銀行	常務取締役		平成8年~10年		
7	河原	雄図	(株)常陽銀行	常務取締役		平成10年~21年		
8	坂本	秀雄	(株)常陽銀行	執行役員経営企画部長		平成21年~現在		

広報委員会

1	後藤	卓三	(株)赤のれん	専務取締役		昭和48年~59年		
---	----	----	---------	-------	--	-----------	--	--



氏名	会社名	役職	在任期間(年度)
----	-----	----	----------

地域関係委員会(地域関係研究委員会)

				昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年
1	太田 浩	茨城倉庫(株)	社長	昭和54年～60年				
2	三浦 義朗	東京電力(株)茨城支店	理事支店長	昭和60年～61年				
3	梅原 力	東京電力(株)茨城支店	理事支店長	昭和62年～平成元年				
4	中島 光夫	東京電力(株)茨城支店	理事支店長	平成元年～5年				
5	山口 藤夫	東京電力(株)茨城支店	理事支店長	平成5年～8年				
6	中川 清	中川ヒューム管工業(株)	取締役社長	平成8年～12年				
7	大澤 秀雄	東日本電信電話(株)茨城支店	支店長	平成13年～14年				
8	日野原 庸人	東日本電信電話(株)茨城支店	理事支店長	平成14年～17年				
9	桐山 学	東日本電信電話(株)茨城支店	理事支店長	平成17年～19年				
10	作山 裕樹	東日本電信電話(株)茨城支店	理事茨城支店長	平成19年～22年				
11	清水 健一郎	東日本電信電話(株)茨城支店	理事茨城支店長	平成22年～26年				
12	徳成 卓也	東日本電信電話(株)茨城支店	理事茨城支店長	平成26年～現在				

産業政策委員会

1	山口 藤夫	東京電力(株)茨城支店	理事支店長	平成8年～9年				
2	村田 隆	東京電力(株)茨城支店	理事支店長	平成9年～12年				
3	山口 学	東京電力(株)茨城支店	支店長	平成12年～14年				
4	村本 裕	東京電力(株)茨城支店	支店長	平成14年～17年				
5	檜崎 ゆう	東京電力(株)茨城支店	執行役員茨城支店長	平成17年～20年				
6	荒木 寛	東京電力(株)茨城支店	執行役員茨城支店長	平成20年～23年				
7	深澤 正勝	日立セメント(株)	取締役専務執行役員	平成23年～現在				

環境委員会

1	川又 諭	(株)日立製作所日立工場	副工場長	平成8年～12年				
2	鯉淵 光喜	キャノン(株)	理事映像事務機事業本部 副事業本部長	平成13年～16年				
3	越村 伸夫	キャノン(株)	人事本部取手・阿見人事 総務センター所長	平成17年～19年				
4	出沼 正美	キャノンセミコンダクター エキップメント(株)	社長	平成19年～22年				
5	成田 昇	キャノンエコロジー インダストリー(株)	社長	平成22年～25年				
6	坂井 雅紀	キャノンエコロジー インダストリー(株)	社長	平成25年～現在				

科学技術特別委員会

1	山田 保夫	(株)日立製作所日立事業所	所長	平成16年				
2	丸 彰	(株)日立製作所日立事業所	所長	平成17年～18年				
3	田中 幸二	(株)日立製作所日立事業所	理事所長	平成18年～20年				
4	石塚 達郎	(株)日立製作所日立事業所	所長	平成21年～23年				
5	藤谷 康男	(株)日立製作所日立事業所	所長	平成23年～24年				
6	長澤 克己	(株)日立製作所日立事業所	理事所長	平成24年～26年				
7	浦瀬 賢治	(株)日立製作所日立事業所	所長	平成26年～27年				
8	村山 貢一	(株)日立製作所日立事業所	所長	平成27年～現在				

氏名	会社名	役職	在任期間(年度)
----	-----	----	----------

経営研究委員会

			昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年
1	和田 光弘	(株)祐月 社長		平成元年～8年			
2	川崎 肇	茨城水産(株) 社長		平成8年～10年			

交流促進委員会

1	湊 正雄	(株)不二商会 社長		平成8年～10年			
---	------	------------	--	----------	--	--	--

県北地区支部長

1	豊田 美雄	茨城窯業(株) 社長		昭和55年～62年			
2	原口 良英	高萩炭鉱(株) 副社長		昭和62年～平成7年			
3	奥田 英夫	日本加工製紙(株)高萩工場 常務取締役工場長		平成7年～13年			
4	大平 義雄	太平産業(株) 会長		平成13年			
5	澤木 博孝	常磐興産(株)茨城支店 業務執行役員支店長		平成14年～24年			
6	三浦 利春	(株)茨城サービスエンジニアリング 社長		平成24年～28年			
7	大原 弘彰	(株)茨城サービスエンジニアリング 社長		平成28年～現在			

日立地区支部長

1	飯塚 一雄	(株)日立製作所日立工場 副工場長		昭和47年～57年			
2	久原 裕	(株)日立製作所日立工場 副工場長		昭和57年～60年			
3	福間 尚幸	(株)日立製作所日立工場 副工場長		昭和60年～63年			
4	川村 俊彦	(株)日立製作所日立工場 副工場長		昭和63年～平成7年			
5	川又 諭	(株)日立製作所日立工場 副工場長		平成7年～8年			
6	役重 道明	(株)日立ライフ 社長		平成8年～12年			
7	川又 諭	(株)日立ライフ 社長		平成13年～21年			
8	佐藤 修二	(株)日立ライフ 社長		平成21年～22年			
9	土屋 静治	日立電鉄交通サービス(株) 社長		平成22年～28年			
10	館岡 司	日立電鉄交通サービス(株) 社長		平成28年～現在			

常陸・那珂地区支部長(勝田地区支部)

1	木村 良夫	日立工機(株) 常務取締役		昭和63年～平成8年			
2	加賀美 村昌	日立工機(株) 常務取締役		平成8年～12年			
3	佐藤 尚夫	日立工機(株) 取締役総務部長		平成12年～20年			
4	柳生 修	コロナ電気(株) 社長		平成20年～現在			

水戸地区支部長

1	島津 恒雄	(株)京成志満津 社長		昭和47年～52年			
2	金澤 正一	(株)カナザワ 社長		昭和52年～62年			
3	加藤 啓進	茨城日産自動車(株) 社長		昭和62年～平成4年			
4	幡谷 浩史	茨城トヨタ自動車(株) 社長		平成4年～24年			
5	西村 寛	(株)水戸京成百貨店 社長		平成24年～現在			

土浦・石岡・つくば地区支部長(土浦石岡地区支部)

1	大河原 保	関東鉄道(株) 専務取締役		昭和47年～58年			
---	-------	---------------	--	-----------	--	--	--



	氏名	会社名	役職	在任期間(年度)					
				昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年	
2	中川 敏夫	中川ヒューム管工業(株)	社長		昭和58年	平成2年			
3	鈴木 操	関東鉄道(株)	副社長		平成2年	平成7年			
4	神林 章夫	(株)カスミ	会長兼社長		平成7年	平成12年			
5	中川 清	中川ヒューム管工業(株)	社長		平成13年	平成15年			
6	石木 厚重	日立建機(株)	執行役専務生産・調達統括本部長		平成15年	平成16年			
7	荒畑 秀夫	日立建機(株)	執行役生産調達統括本部長		平成17年	平成20年			
8	平田 東一	日立建機(株)	執行役常務開発・生産統括本部長				平成20年		
9	三原 新一	日立建機(株)	執行役常務開発・生産統括本部長				平成20年	平成23年	
10	水谷 努	日立建機(株)	執行役常務開発・調達統括本部長				平成23年	平成24年	
11	徳川 義和	日立建機(株)	執行役常務開発・調達統括本部長				平成24年	平成26年	
12	有馬 幸男	日立建機(株)	執行役専務兼取締役				平成26年	平成27年	
13	本井 正	日立建機(株)	執行役 開発・生産統括本部 副本部長				平成27年	平成29年	
14	田淵 道文	日立建機(株)	執行役専務 開発・生産統括本部長				平成29年	現在	

取手・龍ヶ崎地区支部長

1	那須 裕	キャノン(株)取手工場	取締役工場長	昭和47年	昭和53年				
2	千葉 胤彰	東洋運搬機(株)竜ヶ崎工場	取締役工場長		昭和53年	昭和54年			
3	武本 達之助	明星電気(株)守谷工場	取締役工場長		昭和54年	昭和56年			
4	西岡 茂	キャノン(株)取手工場	取締役工場長		昭和56年	昭和58年			
5	玉川 次郎	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長		昭和58年	昭和60年			
6	永嶋 伸一郎	キャノン(株)取手工場	取締役工場長		昭和60年	昭和61年			
7	堀江 雄	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長		昭和61年	昭和63年			
8	秋山 貞夫	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長	昭和63年	平成2年				
9	村田 宏美	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長		平成2年	平成6年			
10	長島 義明	麒麟ビール(株)取手工場	常務取締役工場長		平成6年	平成7年			
11	中谷 富治	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長		平成7年	平成10年			
12	根上 章	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長		平成11年				
13	一政 武士	麒麟ビール(株)取手工場	常務取締役工場長		平成12年	平成13年			
14	島津 武	麒麟ビール(株)取手工場	取締役工場長		平成14年	平成15年			
15	大和田 雄二	麒麟ビール(株)取手工場	工場長		平成16年	平成17年			
16	藤本 吉伸	麒麟ビール(株)取手工場	執行役員工場長		平成18年	平成21年			
17	福地 博之	麒麟ビール(株)取手工場	工場長		平成21年	平成25年			
18	小早川 忠	麒麟ビール(株)取手工場	工場長		平成25年	平成28年			
19	九鬼 理宏	麒麟ビール(株)取手工場	工場長		平成28年	現在			

県西地区支部長

1	関 正夫	関彰商事(株)	社長		昭和47年	平成4年			
2	天野 雅之	日立化成工業(株)下館工場	取締役工場長		平成4年	平成6年			
3	曾根原 隆士	日立化成工業(株)下館工場	取締役工場長		平成6年	平成9年			



氏名		会社名	役職	在任期間(年度)				
				昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年
4	林 信行	日立化成工業(株)下館工場	取締役工場長		平成9年～10年			
5	野村 達治	日立化成工業(株)下館工場	理事工場長		平成10年～11年			
6	横田 光雄	日立化成工業(株)下館工場	所長		平成11年～14年			
7	角田 和好	日立化成工業(株)下館工場	所長		平成15年～16年			
8	豊田 能博	日本コンクリート工業(株) 川島工場	取締役工場長		平成17年～19年			
9	野村 好弘	日立化成工業(株)	理事所長		平成19年～20年			
10	若山 博美	スミハツ(株)	取締役管理本部長		平成20年～24年			
11	大野 充敬	日立化成工業(株)下館事業所	所長		平成24年～26年			
12	佐藤 計二	日立化成(株)下館事業所	所長		平成26年～現在			

古河・坂東地区支部長(古河・総和地区支部)

1	須藤 信三	須藤製糸(株)	社長		昭和47年～平成6年			
2	篠原 健治	三桜工業(株)	会長		平成6年～13年			
3	須藤 盛夫	須藤製糸(株)	社長		平成14年～16年			
4	阿部 孝行	金澤工業(株)	社長		平成17年～21年			
5	須藤 盛夫	須藤製糸(株)	社長		平成21年～26年			
6	阪 好弘	京三電機(株)	社長		平成26年～現在			

鹿行地区支部長

1	平輪 憲治	鹿島石油(株)	専務取締役	昭和51年～57年				
2	大森 義雄	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	昭和57年～58年				
3	間中 峻	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	昭和58年～60年				
4	浅見 重人	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	昭和60年～63年				
5	古田 知之	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	昭和63年～平成2年				
6	中田 碩也	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成2年～3年				
7	鈴木 峻	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成3年～4年				
8	辺津 守男	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成4年～8年				
9	中村 紀作	鹿島石油(株)鹿島製油所	常務取締役所長	平成8年～9年				
10	花村 公生	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成9年～10年				
11	辺津 守男	鹿島運輸(株)	社長	平成10年～11年				
12	永福 隆	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成11年～13年				
13	吉川 常隆	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成13年～15年				
14	柴田 敏郎	住金プラント(株)	副社長	平成15年～17年				
15	石川 昌弘	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成18年				
16	湊 裕彦	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長 兼総務部長	平成18年～22年				
17	木村 和弘	住友金属工業(株)鹿島製鉄所	副所長	平成22年～26年				
18	竹中 弘明	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所	副所長	平成26年～28年				
19	木村 真人	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所	副所長	平成28年				
20	太田 晃三	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所	副所長	平成29年～現在				

氏名	会社名	役職	在任期間(年度)
----	-----	----	----------

青年経営研究会長

			昭和22年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年
1	城戸 義明	(株)きと印刷所 社長	昭和57年～58年				
2	和田 光弘	(株)祐月 専務取締役	昭和59年～60年				
3	奥沢 順	奥順(株) 社長	昭和61年～62年				
4	中山 昌男	(株)中常 社長	昭和63年				
5	鈴木 一良	鈴縫工業(株) 専務取締役	平成元年～2年				
6	幡谷 定俊	茨城トヨベツ(株) 専務取締役	平成3年～4年				
7	桜場 誠二	(株)フジクリーン茨城 副社長	平成5年～6年				
8	大津 順一郎	(株)タイヘイ 社長	平成7年～8年				
9	大久保 博之	(学)リリー文化学園 理事長	平成9年～10年				
10	五来 敬一	(株)五来モータース 専務取締役	平成11年～12年				
11	照沼 毅	(株)照沼商事 常務取締役		平成13年			
12	藤田 富夫	(株)オセヤ 社長		平成14年			
13	小林 廣久	(有)小林事務所 社長		平成15年～16年			
14	煙山 弘	日立精錬(株) 社長		平成17年～18年			
15	幡谷 史朗	茨城トヨタ自動車(株) 社長		平成19年～23年			
16	関 正樹	関彰商事(株) 社長			平成24年～25年		
17	磯崎 寛也	(株)アイ・ティ・エイチ 社長				平成26年～27年	
18	杉崎 和彦	杉崎計器(株) 社長					平成28年～現在

専務理事

1	堀川 克治	(社)茨城県経営者協会		昭和37年～62年			
2	野口 芳男	(社)茨城県経営者協会	昭和62年～平成20年				
3	清水 賢一	(社)茨城県経営者協会			平成20年～平成26年		
4	澤畑 慎志	(一社)茨城県経営者協会				平成26年～現在	

常務理事

1	原 伸一	(社)茨城県経営者協会		平成9年～12年			
2	中村 勲	(社)茨城県経営者協会		平成13年～14年			
3	清水 賢一	(社)茨城県経営者協会			平成15年～20年		

会 長	鬼 澤 邦 夫	(株)常陽銀行 取締役会長
副会長	小 瀆 裕 正	(株)カスミ 取締役会長
副会長	高 橋 日出男	(株)協立製作所 代表取締役社長
副会長	加 子 茂	(株)日立ライフ 代表取締役社長
副会長	木 村 眞 人	新日鐵住金(株) 参与物流部長
副会長	幡 谷 史 朗	茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
副会長	関 正 樹	関彰商事(株) 代表取締役社長

[支部長]

県北地区支部長	大 原 弘 彰	(株)茨城サービスエンジニアリング 代表取締役社長
日立地区支部長	館 岡 司	日立電鉄交通サービス(株) 取締役社長
常陸・那珂地区支部長	柳 生 修	コロナ電気(株) 代表取締役社長
水戸地区支部長	西 村 寛	(株)水戸京成百貨店 代表取締役会長
土浦・石岡・つくば地区支部長	田 淵 道 文	日立建機(株) 執行役専務開発・生産統括本部長
取手・龍ヶ崎地区支部長	九 鬼 理 宏	キリンビール(株) 取手工場長
県西地区支部長	佐 藤 計 二	日立化成(株) 下館事業所長
古河・坂東地区支部長	阪 好 弘	京三電機(株) 取締役社長
鹿行地区支部長	太 田 晃 三	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所 副所長

[委員長]

総務委員長	坂 本 秀 雄	(株)常陽銀行 代表取締役副頭取
労働企画委員長	家 次 晃	(株)日立製作所電力ビジネスユニット日立事業所 副事業所長
経営教育委員長	植 木 誠	(株)筑波銀行 代表取締役会長
〃 中小企業部会長	煙 山 弘	日立精錬(株) 代表取締役社長
地域関係委員長	徳 成 卓 也	東日本電信電話(株) 理事茨城支店長
産業政策委員長	鈴 木 康 夫	(株)小松製作所茨城工場 執行役員工場長
環境委員長	坂 井 雅 紀	キヤノンエコロジーインダストリー(株) 代表取締役社長
科学技術特別委員長	村 山 貢 一	(株)日立製作所電力ビジネスユニット日立事業所 日立事業所長
青年経営研究会会長	杉 崎 和 彦	杉崎計器(株) 代表取締役社長
委員 (青研直前会長)	磯 崎 寛 也	茨城電機工業(株) 取締役副社長

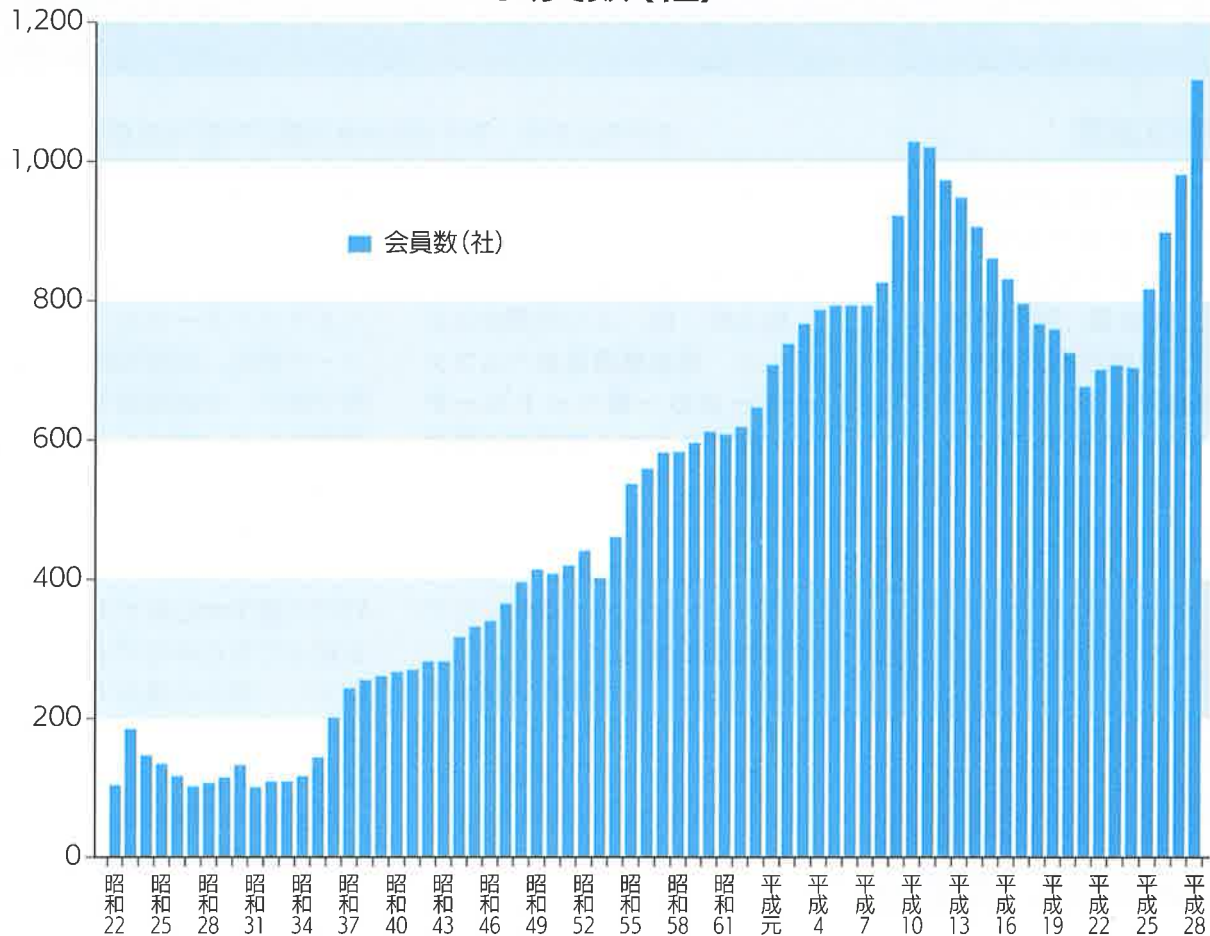
専務理事	澤 畑 慎 志
事務局長	加 藤 祐 一



# 会員数の推移

年度	会員数(社)	年度	会員数(社)	年度末	会員数(社)	年度末	会員数(社)
昭和22	104	昭和40	267	昭和58	583	平成13	948
昭和23	185	昭和41	270	昭和59	596	平成14	906
昭和24	147	昭和42	282	昭和60	612	平成15	861
昭和25	135	昭和43	282	昭和61	608	平成16	831
昭和26	117	昭和44	317	昭和62	619	平成17	796
昭和27	102	昭和45	332	昭和63	647	平成18	767
昭和28	107	昭和46	340	平成元	708	平成19	759
昭和29	115	昭和47	365	平成2	738	平成20	725
昭和30	133	昭和48	396	平成3	767	平成21	677
昭和31	101	昭和49	414	平成4	787	平成22	701
昭和32	109	昭和50	408	平成5	793	平成23	707
昭和33	109	昭和51	420	平成6	793	平成24	704
昭和34	117	昭和52	441	平成7	793	平成25	817
昭和35	144	昭和53	402	平成8	826	平成26	898
昭和36	201	昭和54	461	平成9	922	平成27	981
昭和37	243	昭和55	537	平成10	1,028	平成28	1,117
昭和38	255	昭和56	559	平成11	1,020		
昭和39	261	昭和57	582	平成12	973		

## 会員数(社)



## 経営教育委員会

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行代表取締役会長)は、4月26日(水)、水戸プラザホテルにて助成金活用セミナー(※厚生労働省管轄の助成金を中心に)を開催し、96名が参加した。昨年初めて実施した同事業は好評につき本年も開催。また昨年は6月の開催だったが、年度の始めに制度概要と申請手続きノウハウなどの情報を得た方が、後々利用する際に準備時間も多くとれるため“早い時期での開催を”との会員からの声を踏まえての開催となった。

講師には昨年に引き続き、同委員会の副委員長をお務めいた

だいている社会保険労務士法人葵経営代表の皆川雅彦氏に解説いただいた。

皆川氏は「今年度は、申請企業の要件が満たされれば助成金の割増が行われる“生産性要件”が新たに追加されるなど、従来にはなかった項目が追加されているため、申請手続きには留意して欲しい」と強調したほか、これまでの経験から“申請手続きの勘所”についても解説を頂くなど、参加者は熱心にメモをとっていた。

参加者アンケートでは「助成金の申請は取っつき難い印象があったが、

皆川氏の解説を伺い、当社でも活用を検討したいと思いました。また他社事例において、年間の社内従業員研修に助成金制度を組みこみ、上手に活用しているお話も伺ったので、是非見習いたいと思いました」といった感想が寄せられた。



## 支部だより

## 水戸地区支部

水戸地区支部人事労務担当者会議が平成29年度総会を開催

水戸地区支部(支部長 西村寛氏(株)水戸京成百貨店代表取締役会長)の水戸地区支部人事労務担当者会議(代表幹事 川上康郎氏 茨城交通(株)常務執行役員総務部長)は、5月10日(水)茨城県産業会館研修室において平成29年度総会を開催、昨年度



の活動報告および今年度の活動計画、役員体制などについて協議し、全議案の承認を得た。

総会終了後には公開講演会が行われ、元北海道日本ハムファイターズの一軍ヘッドコーチで、(株)プラスアイ取締役の阿井英二郎氏より「なぜ、北海道日本ハムファイターズは強いのか～チーム全員が活躍する組織づくり～」と題し、ご講演いただき40名が聴講した。

阿井氏は、高校時代の夏の甲子園に4番エースとして出場し、同年のドラフト会議でヤクルトスワローズから指名を受け入団。現役時代は主に中継ぎ投手として活躍。引退後には教員

免許を取得し、つくば秀英高校、川越東高校の野球部監督を経て、2012年11月北海道日本ハムファイターズの一軍ヘッドコーチ就任。在任期間中は大谷翔平選手・中田翔選手・斎藤佑樹選手など、若手から中堅と呼ばれる選手たちが自己成長するための土壌作りを重んじた。講演では、阿井氏がヘッドコーチ時代に選手の心のケアに特に気を配ってきたエピソードなどを紹介し、独自の視点で選手育成指導に手腕を発揮された内容等についてお話をいただいた。

講演会終了後には、阿井氏を交えた懇親会を開催し、メンバー相互の親睦を深め散会した。

## 埋もれている人材の育成で 企業とNPOの連携を深めたい

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

茨城県経営者協会70周年誠におめでとうございます。私は1991年から7年間、協会の職員として働かせていただき、会員の皆様から多くの事を学ばせていただきました。1998年のNPO法施行を受け、企業の社会貢献のパートナーになりうる市民団体を増やしたいと茨城NPOセンター・コモンズを設立し来年で20周年になります。

県内のNPO法人の数も800まで増え、事業規模が数千万円のNPO法人も増えてきましたが、こうした事業型NPOは障害者福祉や介護保険事業の分野で拡大してきました。この分野は国が民間参入を促進してきたことが背景にあります。規制緩和の弊害として福祉サービスとしてみた場合、専門性や質の低下が指摘されています。一方で国の制度整備が進まず公費が受けられない分野に取り組むNPOはなかなか増えていません。当事者の声が行政に届かず実態把握もままならない引きこもりの若者(対策が遅れどんどん高齢化しています)や定住外国人とその子ども、そして災害被災者への支援です。コモンズが民間

の企業や財団の支援を受けて、あえてこのような分野に取り組んできたのは、制度はないけれど放置できない課題を明らかにし、その解決策と協力の機会を作り出すのがNPOの本来の役割だと考えてきたからです。自己責任主義は孤独と分断を生みます。心の悩みと貧困は犯罪や社会不安につながり将来的に治安や生活保護など行政コストを増加させます。どう生きていけばいいか悩む人たちが社会で居場所と仕事を得られるようにすることは、人々の将来への不安を軽減し、働ける人と消費者を増やすことにもなります。

私たちはリーマンショック後に常総市に多く暮らす日系ブラジル人など外国籍住民の就労支援と子どもの学習支援を行ってきました。日本語がわからない状況で学校に入ると不登校になるケースが多く、進路も限定され不安定な生活と貧困が再生産されています。その状況を克服するため、私たちは、日本で育った外国籍の若者をバイリンガル保育スタッフとして育てるキャリア支援と保育事業に挑みます。言葉の壁で乳幼児を保育所

に預けられない親向けに母語が通じる保育環境を作り地域の多様な職場で働けるよう支援し、その子供には小学校就学前に日本語習得の支援を行い、高校卒業後に保育をはじめとする資格が取れるようキャリア支援するというものです。技能実習生は数年間しか滞在できず留学生も就労制限がありますが、定住資格のある日系人などは就労制限がなく、長く日本で暮らし会話が通じます。その子たちが日本語の読み書きができるようになれば様々な分野で担い手になります。英語やスペイン語など複数言語を話せる強みを伸ばせば住宅、介護、保険、観光など今後外国人の需要拡大が見込まれるサービス業でも活躍できるでしょう。

NPOが既存の教育環境では潜在的能力を伸ばせずにいる人が芽を伸ばせるようにする苗床の部分の担い、芽が出た人を伸ばす部分を企業が担う、そういう民間の連携ができれば、地域で活躍できる人材が増え、新たなサービスを増やすことも可能となるでしょう。



# いばらきの理解を深める9支部めぐり (第3回)

葛田 一雄

## 県北地区支部

県北地区は、産業と学術文化が融合しつつ発展し、成長を遂げてきた。茨城県経営者協会には9つの支部があり、県北地区は県北地区支部である。協会の委員会活動や協会行事などを通じて、支部長同士はもとより、支部に所属する企業は他支部に所属する企業と活発に交流している。協会は県単位で存在するものの企業の交流は県内に限られているものではない。他県の協会支部に所属する企業との交流には地域と業種が関連するし、天然事変などによっても更なる強い結びつきが出来あがる。例えば、北茨城市と福島県いわき市は隣接している自治体であるから住民の生活に繋がりがあがるし、企業の活動にも交流があったが、三陸沖地震によって結びつきが強固なものになった。互いに被災地であり、悲劇と痛みを共有した地域として、それぞれが加盟している協会の後押しを受けて復興のために相互が支援し合う協力体制を構築している。

### 1. 支部長会社

支部には支部長がいる。支部長は協会を運営する役員であり、協会全体の運営にあたり、支部内を取り纏めている。県北地区支部の支部長は、(株)茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長大原弘彰氏である。

同社は1971年に設立、茨城県北茨城市中郷町日棚783-16に所在する。「地域社会に貢献できる企業であるためにこれまで蓄積してきた技術・実績を活かして特定の専門分野を超えて、お客様サイドに立った業務の多角化を推進し、地域社会に密着し、その発展に寄与するために、クリーンエネルギーや環境・情報・インフラ等産業全般に高い意識を持って、提案型の営業を推し進めていき、お客様と地域の豊かな未来に貢献できるように邁進する。」これが、同社の会社方針である。同社長の経営に対する覚悟を紹介したい。「常磐グループの一員として、一山一家の精神で、社員一丸となって確かな品質とサービスを提供して参ります」。同社長の覚悟は協会と支部との関係にも符合する。「茨城経営者協会の一員として、一協会一家の精神で、加盟企業一丸となって確かな品質とサービスを提供して参ります」。

### 2. CSRの実践

茨城県経営者協会の重要な活動の1つにCSR実践がある。CSRは、Cが企業を意味し、企業の社会的責任と訳されている。企業活動は、BtoB(Business to Business 企業間ビジネス)だけではなく、BtoC(Business to Consumer 企業と消費者間ビジネス)としても展開されているから、CSRのCは消費者を指し、消費者に対する安全や安心を提供する責任ということもできる。企業がCSR実践を通じて行う地域責任は地域貢献であり、地域貢献の質と量は企業活動の良否を判断する重要な指標でもある。

### 3. 支部の地域特性

県北地区支部は、北茨城市および高萩市を所管している。

北茨城市は、茨城県の最北端に位置し、南の水戸市までは57km、日立市までは25km、北のいわき市小名浜までは25kmの距離にある。市域は北西に細い三角形を形成していて、北がいわき市、南が高萩市、西が鮫川村と埜町に接している。市域内は多賀山地の山林が大半であり、東は太平洋に面し、市街は海岸沿いの平地にある。

高萩市は、茨城県の北東部に位置する。東は太平洋に面し、市街は海岸沿いの平地にある。西は低い多賀山地の一部で、市の面積の大部分は山地である。山から海に向かって大北川、関根川、花貫川の三つの川が流れ、大北川の下流が北茨城市である。高萩市は、古代、常陸国多賀郡の地であった。1602年に戸沢政盛の領地となり、松岡藩が成立したものの1622年には戸沢氏は出羽へ移封された。1646年

以降は水戸藩家老中山氏の知行地となった。

#### 4. 支部の産業

北茨城市は、炭鉱町として発展してきた。後に、「鉱山王」と称され、逓信大臣となった久原房之助が常磐炭田の運営に乗り出したのは20世紀初頭のことである。常磐炭田は、福島県双葉郡富岡町から茨城県日立市まで広域の炭田である。常磐は、律令の国名「常陸国」および明治時代の国名「磐城国」に由来し、常は水戸藩、磐は磐城平藩に相当する地域である。

北茨城市にはJX金属の磯原工場がある。JX金属グループの創業者が久原房之助である。同市には、茨城サービスエンジニアリング、新和企業、向洋、大北産業、長谷川工務店、小國工務店、アーキシステム、茨城プレイング工業、NOK北茨城事業場（輸送用機器）、武蔵野化学研究所、高砂鐵工所、日東電気磯原工場、常磐共同印刷、ユニマテック第一工場、ジーエス茨城製作所などの企業がある。高萩市は、明治以降炭鉱の町として栄えてきた。高萩炭鉱、望海炭鉱などの鉱山があった。石炭産業の衰退にともない、産業の中心は木材加工、パルプ加工等に変容した。農業は水稻のほか、肉牛、乳牛、野菜、花などが営まれている。市内の松久保、手綱等の工業団地には工場が多く立地する。建設業では、日興建設、太平産業、鈴木工務店などがある。中村自工深川製作所、助川電気工業、アンテックス、アルテ、極東製薬工業、明和電気などの企業がある。

#### 5. 支部の文化と学術

北茨城市の五浦には、名高い芸術家に移り住んだ。五浦は、横山大観が描く松と日の出と月で知られている景勝地であり、近代美術発祥の地である。岡倉天心は、東京美術学校および日本美術院を創立した人物であるが、日本美術院第一部（絵画）を五浦に移して横山大観らを指導し日本画改革運動を行った。岡倉天心は、ボストン美術館中国・日本美術部に勤務するとともに、「茶の本」などの著作や講演を通して積極的に東洋や日本の美術を欧米に紹介した。

木村武山は、明治39年、岡倉天心、横山大観らとともに茨城県北端の五浦海岸に移り、創作活動に励んだ。第1回文部省美術展覧会に出品した「阿房却火」が入賞し、日本画家第一人者の地位を築いた。木村武山は、高野山金堂壁画をはじめ仏画に優れた画家であり、晩年は笠間市箱田にある大日堂の壁画に情熱を捧げた。

下村観山は、日本画の革新者と称された。卓抜した技法と幅広い古典研究に裏打ちされた作品が多い。1898年、岡倉天心の指導する日本美術院に参加する。1906年、日本美術院第一部（絵画）を北茨城市大津町に移した岡倉天心とともに五浦に移り住み創作活動に勤しんだ。1914年のこと、横山大観とともに日本美術院を再興している。

菱田春草は、日本画の革新者と称され、1898年、岡倉天心の指導する日本美術院に参加し、岡倉天心とともに五浦に移り住み、西洋画の技法を取り入れた新しい日本画の創作活動をした。春草の代表作である賢首菩薩（重要文化財・東京国立近代美術館蔵）は五浦で製作されている。

横山大観は、日本美術院の再興者である。岡倉天心を中心とする日本美術院創設に加わり、後に天心らと五浦に居住し、途絶えた日本美術院を再興した。昭和12年（1937）、第1回文化勲章を受章している。昭和22年（1947）には文化功労者、昭和29年（1954）には茨城県の名誉県民となった。

北原白秋、西條八十とともに三大童謡詩人の1人が野口雨情である。野口雨情は、北茨城市に生まれ育った。大正9年に雑誌「金の船」に童謡を発表し、活発な創作活動を開始する。中山晋平作曲の「船頭小唄」（原題「枯れすすき」）が一世を風靡した。「十五夜お月」「七つの子」「シャボン玉」「赤い靴」「青い目の人形」「あの町この町」など歌い継がれる多くの童謡を創作した。

さて、高萩市である。日本地図制作の先駆者である長久赤水は高萩市に生まれ育った。1779年に日本で初めて緯線入りの日本図を刊行した。42年後に伊能図が完成するが、伊能図は、幕府の管理下におかれていて、大衆が目にすることはなかった。シーボルトが持ち帰った赤水図は英国図書館、ケンブリッジ大学、ライデン大学等に所蔵されている。日本植物学の先駆者である松村任三も当地である。ドイツ留学を経て、日本に近代植物学の基礎を築いた人物である。「日本植物名彙」「帝国植物名鑑」など日本植物の総覧を著して、研究者の手引きとなっている。

## あしがき

お陰様をもちまして茨城経協は、創立70周年を迎えることができました。歴代の会長をはじめ役員ならびに会員企業・団体、さらには関係機関などの皆様のご指導、ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

この10年の間には、全国各地で大きな災害が多発し、2011年3月の東日本大震災、2015年9月の関東東北豪雨では、多くの犠牲者と今なお避難を余儀なくされている方も見えるなど、改めて自然災害の恐ろしさと災害への備えの必要性を感じたところです。

2007年の創立60周年記念時には、記念事業の一つとして、会員企業の経営者・管理者の方々にご協力いただき、次代を担う大学生に役立てるよう県内大学への寄付講座をスタートさせていただき、現在も県内3大学で継続、評価いただいております。

また、2015年9月には、高齢者の被害防止に繋げるべく、茨城県警察本部と「ニセ電話詐欺の撲滅に関する覚書」を取り交わし、会員企業の皆様には従業員への警鐘や犯罪情報の通報にご協力いただいております。

2016年には関係者の皆様のご尽力により会員1,000社、そして現在1,100社を超えることができました。

創立70周年記念事業として、「企業人が選ぶ、いばらきの見学スポット(産業編)」の発表や茨城に関する知識を深める“いばらき塾”の開催など、茨城県のイメージアップに貢献する事業を予定しております。

創立70周年を機に、あらためて先輩諸氏の強い意思を再確認するとともに、その意思を受け継ぎ、会員の皆様方とともに本県経済社会の発展と魅力ある茨城づくりに寄与してまいりたい所存です。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、小誌の作成にあたり、ご多忙の中、祝辞・寄稿をいただきました方々にこの場をおかりして厚く御礼申し上げます。

一般社団法人茨城県経営者協会 事務局長  
加藤 祐一

## 今日より明日を もっと鮮やかに

印刷物—それはクライアントのみなさまと一緒に描く、  
ひとつの夢だと私たちは考えます。大切に夢を育てていくように…  
全ての仕事に心を込めて私たちは取り組んでいます。

 **富士オフセット印刷株式会社**

〒310-0067 水戸市根本3丁目1534-2

Tel.029-231-4241 Fax.029-222-2222

HP [www.fuji-offset.co.jp](http://www.fuji-offset.co.jp) メール [fop@fuji-offset.co.jp](mailto:fop@fuji-offset.co.jp)

心を込めて、信頼できるカーライフ  
**茨城トヨタ**

## PRIUS PHV



### 茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<http://www.nakama-online.jp/>

Drive Your Dreams. 人。社会。地球の新しい未来へ。





# 地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。

そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、

未来に向かって力強く前進いたします。




筑波銀行は地域復興支援プロジェクト「あゆみ」に取り組んでいます。

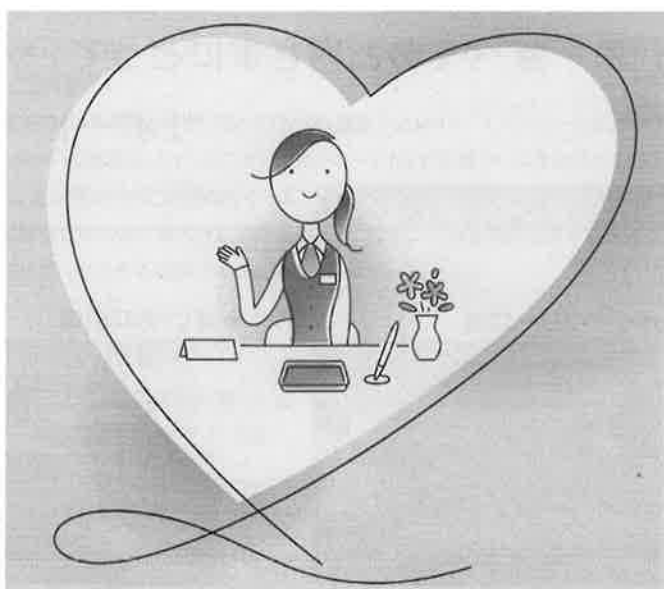


<http://www.tsukubabank.co.jp>



 筑波銀行  
Tsukuba Bank

## 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。

 常陽銀行

 MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

## **(一社)茨城県経営者協会**

会報「茨城経協」70周年記念特集号  
発行／2017年6月7日

■水戸市桜川2丁目2-35 茨城県産業会館11階  
TEL.029-221-5301 FAX.029-224-1109  
■発行者／澤畑慎志